



# 女性活躍・男女共同参画の現状と課題

1. 男女共同参画の現状
2. 女性の人生と家族の多様化
3. 新型コロナウイルス感染症拡大による女性への影響

令和4年6月  
内閣府男女共同参画局

# ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 2021年

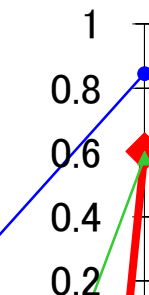
- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」(ダボス会議)が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、**0が完全不平等、1が完全平等**。
- ・**日本は156か国中120位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。**

● アイスランド(0.892)  
1位/156か国

◆ 日本(0.656)  
120位/156か国

▲ 平均(0.677)

経済参画(0.604)



- ・労働参加率の男女比
- ・同一労働における賃金の男女格差
- ・推定勤労所得の男女比
- ・**管理的職業従事者の男女比**
- ・専門・技術者の男女比

政治参画(0.061)

- ・国会議員の男女比
- ・閣僚の男女比
- ・最近50年における  
行政府の長の在任年数の男女比

教育(0.983)

- ・識字率の男女比
- ・初等教育就学率の男女比
- ・中等教育就学率の男女比
- ・高等教育就学率の男女比

健康(0.973)

- ・出生児性比
- ・健康寿命の男女比

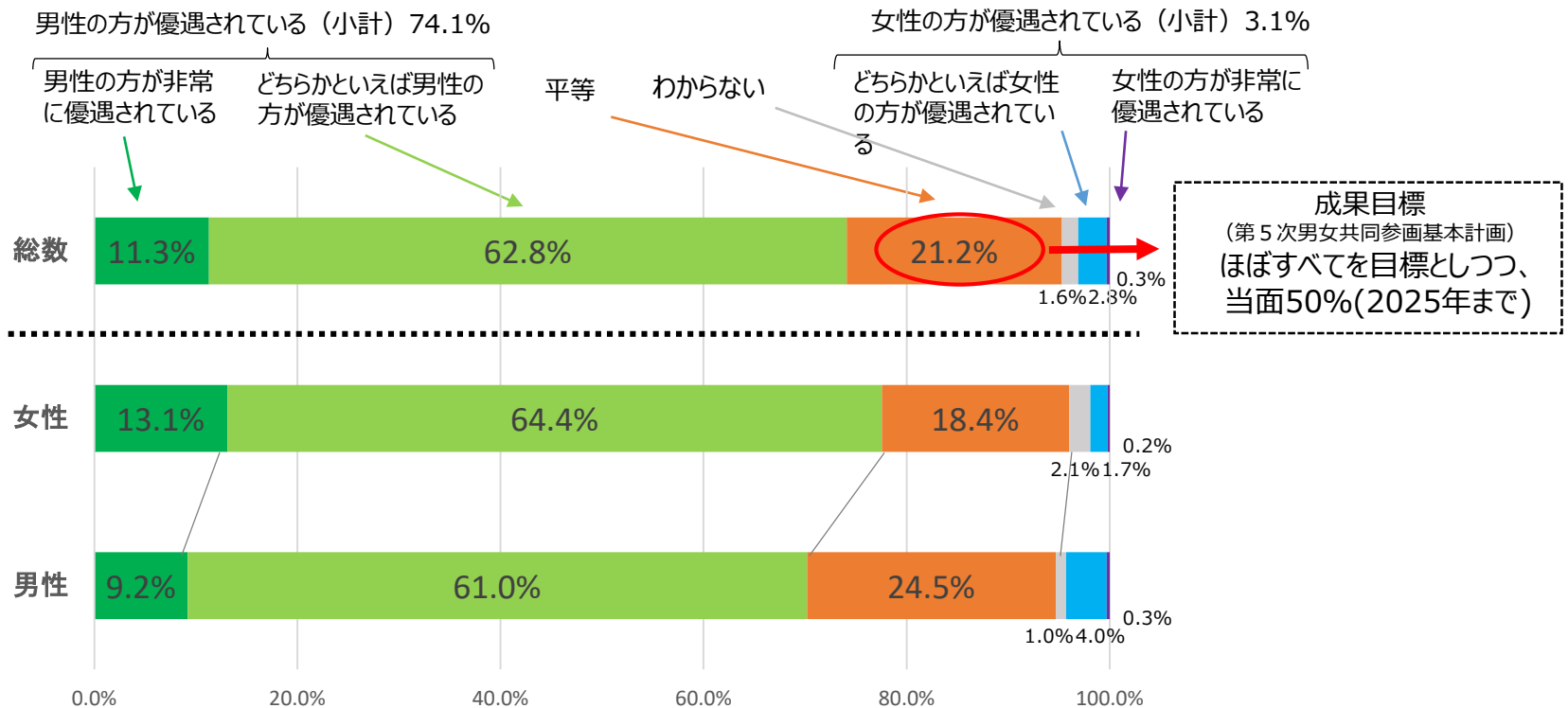
順位	国名	値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	英国	0.775
24	カナダ	0.772
30	アメリカ	0.763
63	イタリア	0.721
79	タイ	0.710
81	ロシア	0.708
87	ベトナム	0.701
101	インドネシア	0.688
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
119	アンゴラ	0.657
<b>120</b>	<b>日本</b>	<b>0.656</b>
121	シエラレオネ	0.655

- (備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成  
 2. スコアが低い項目は赤字で記載  
 3. 分野別の順位: **経済(117位)**、教育(92位)、健康(65位)、**政治(147位)**

# 男女の地位の平等感

- ・男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、社会全体でみた場合には、「平等」と答えた者の割合が**21.2%**、「**男性の方が優遇されている**」とする者の割合が**74.1%**（「男性の方が非常に優遇されている」11.3%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」62.8%）となっている。
- ・各分野については、「平等」と答えた者の割合が、「学校教育の場」で61.2%、「自治会やPTAなどの地域活動の場」で46.5%、「家庭生活」で45.5%、「法律や制度の上」で39.7%、「職場」で30.7%、「社会通念・慣習・しきたりなど」で22.6%、「政治の場」で14.4%。

## 社会全体における男女の地位の平等感



# 女性議員の比率

## 1. 国会

	女性議員割合	議員数	女性議員数
衆議院	9.9%	465	46
参議院	23.0%	243	56
合計	14.4%	708	102

## 2. 地方議会

	女性議員割合	議員数	女性議員数
都道府県議会	11.8%	2,598	306
市区町村議会	15.4%	29,425	4,520
合計	15.1%	32,023	4,826

(注1) 衆議院は2022年4月28日現在、参議院は2022年5月23日現在(衆議院及び参議院HPより)。

(注2) 都道府県議会は2021年12月31日現在(総務省調べ)。

(注3) 市区町村議会は2021年12月31日現在(総務省調べ)。

(注4) 有権者に占める女性の割合: 51.7% (「衆議院議員総選挙結果調」令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙速報結果より)。

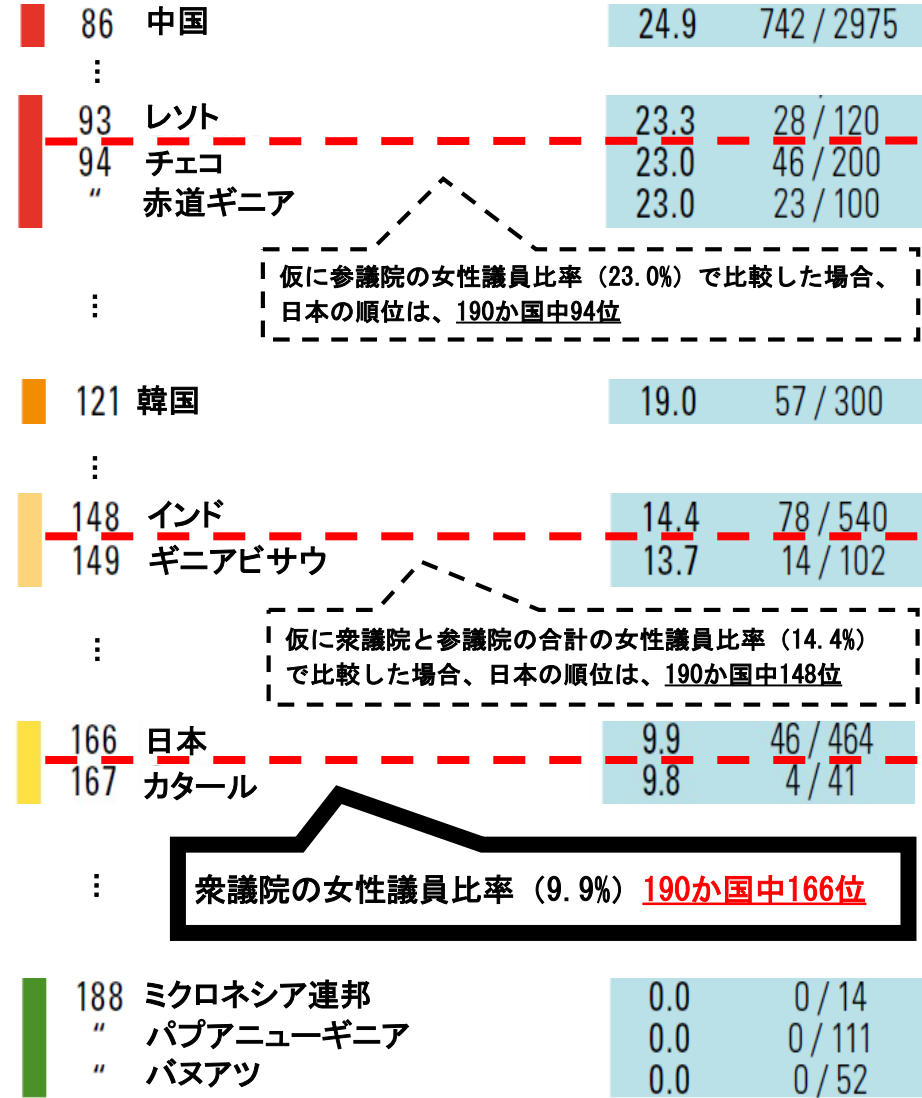
# 女性議員比率の国際比較

日本の順位(衆議院女性議員比率)は、**190か国中166位**

※日本は、2022年4月現在(衆議院女性議員比率は4月28日現在、参議院女性議員比率は5月23日現在)。その他の国は、2021年1月1日時点。

※日本の出典は、衆議院及び参議院HP。その他の国の出典は、IPU(列国議会同盟)Women in politics:2021。下院又は一院制議会における女性議員比率。

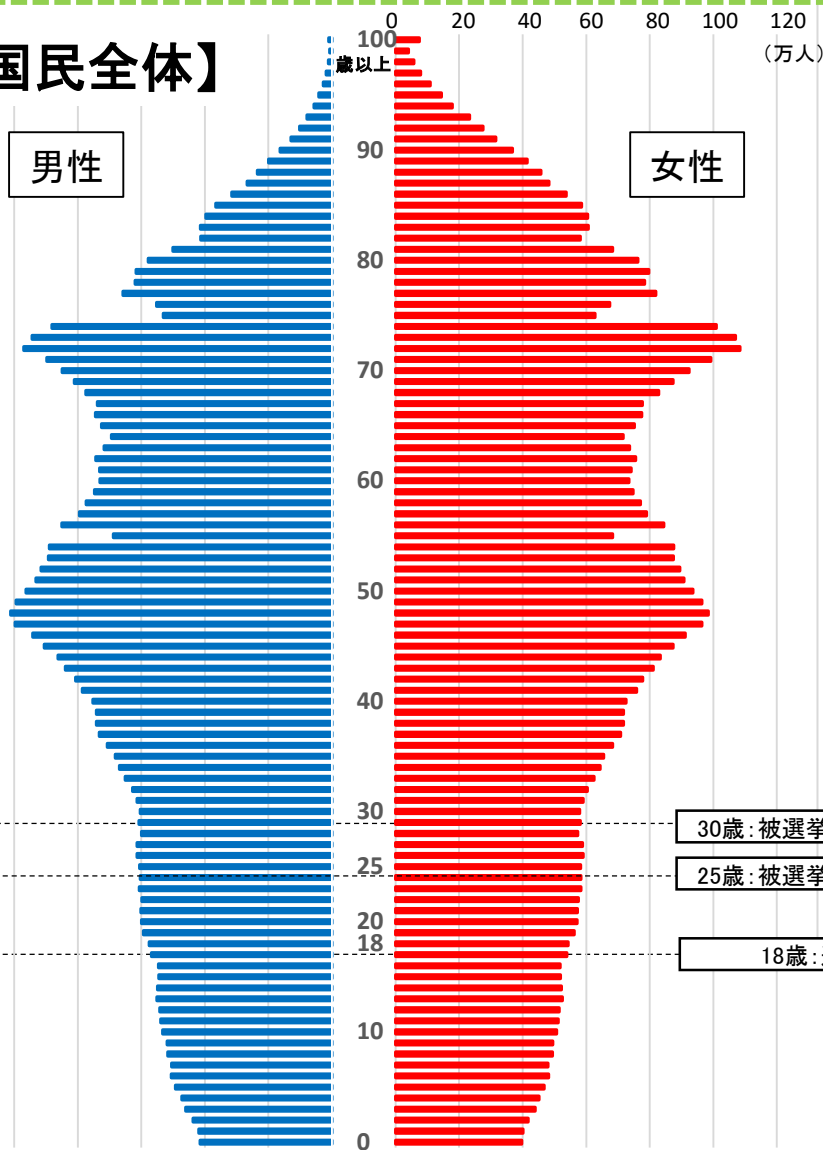
順位	国名	下院又は一院制	
		女性割合	女性/議席
1	ルワンダ	61.3	49 / 80
2	キューバ	53.4	313 / 586
3	アラブ首長国連邦	50.0	20 / 40
4	ニカラグア	48.4	44 / 91
5	ニュージーランド	48.3	58 / 120
6	メキシコ	48.2	241 / 500
7	スウェーデン	47.0	164 / 349
8	グレナダ	46.7	7 / 15
9	アンドラ	46.4	13 / 28
10	ボリビア	46.2	60 / 130
...			
27	フランス	39.5	228 / 577
...			
35	イタリア	35.7	225 / 630
...			
39	イギリス	33.9	220 / 650
...			
49	ドイツ	31.5	223 / 709
...			
52	カナダ	29.6	100 / 338
...			
67	アメリカ	27.3	118 / 433
...			



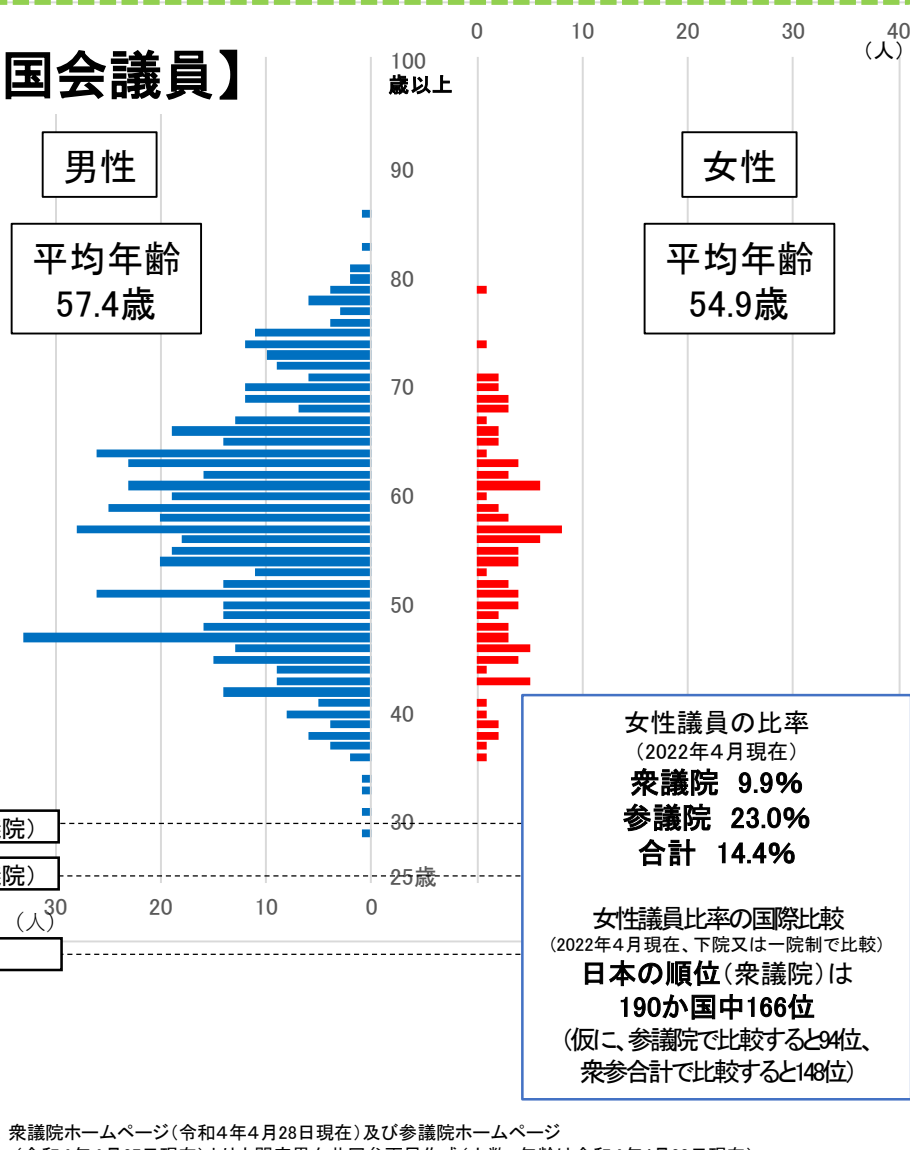
# 国民全体と国会議員の性別・年齢構造

○女性は、我が国の有権者の51.7%を占める。国民全体の性別・年齢構造に比べて、国会議員は女性・若い世代が少なくなっている。

## 【国民全体】



## 【国会議員】



30歳：被選挙権（参議院）  
25歳：被選挙権（衆議院）  
18歳：選挙権

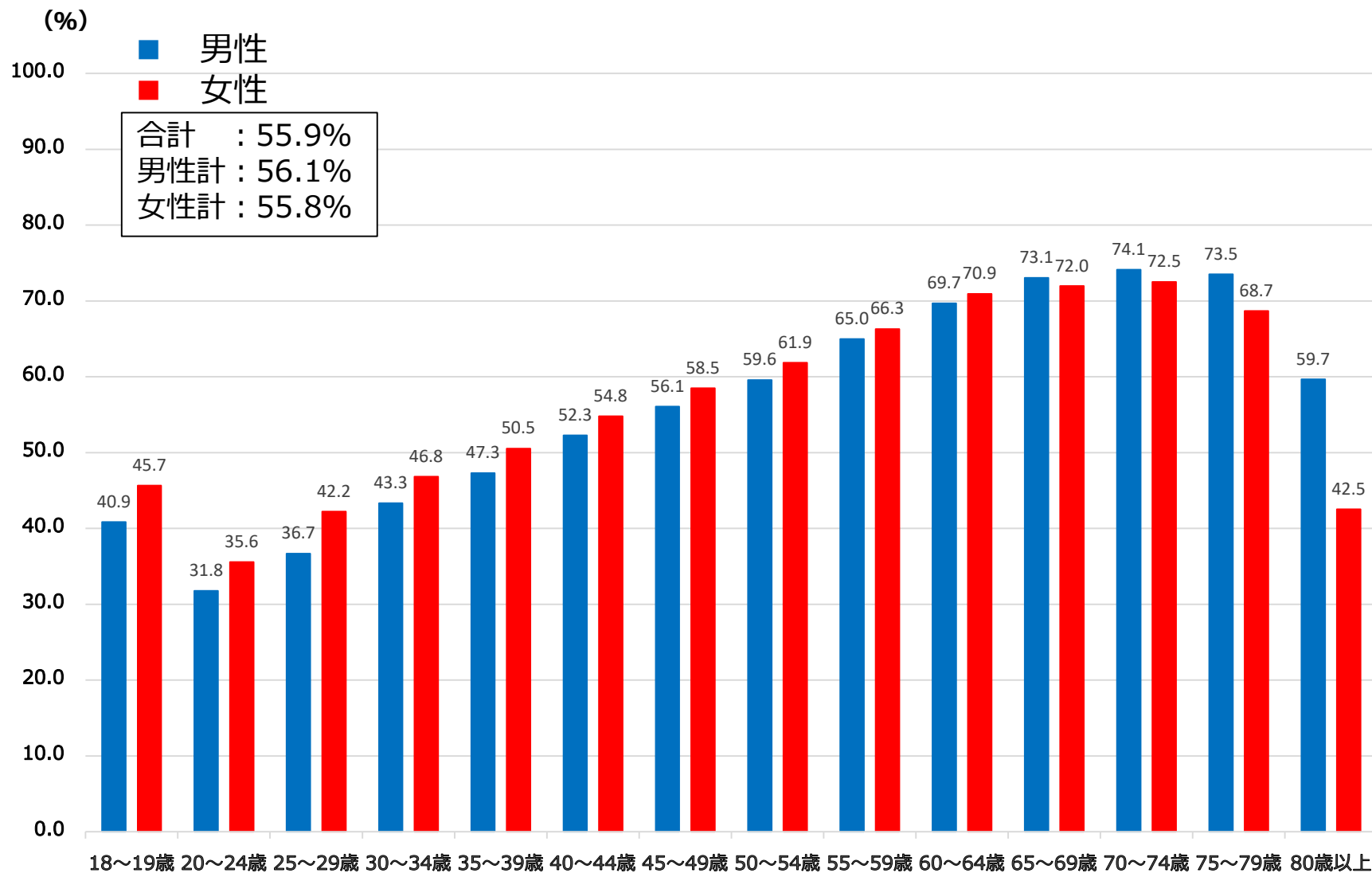
女性議員の比率  
(2022年4月現在)  
**衆議院 9.9%**  
**参議院 23.0%**  
**合計 14.4%**

女性議員比率の国際比較  
(2022年4月現在、下院又は一院制で比較)  
**日本の順位(衆議院)は**  
**190か国中166位**  
(仮に、参議院で比較すると94位、  
衆参合計で比較すると148位)

(備考) 1. 衆議院ホームページ(令和4年4月28日現在)及び参議院ホームページ(令和4年4月27日現在)より内閣府男女共同参画局作成(人数、年齢は令和4年4月28日現在)。  
2. 女性議員の国際比較の出典はIPU(列国議会同盟)Women in politics:2021。下院又は一院制議会における女性議員比率。日本は、2022年4月現在(衆議院女性議員比率は2022年4月28日、参議院女性議員比率は2022年5月23日現在)。その他の国は、2021年1月1日時点。

# 男女・年代別投票率（第49回衆議院議員総選挙（R3.10.31執行））

男女ともに20歳台と比べ「18～19歳」の投票率が高い。また、「18～19歳」から「60～64歳」までは女性の方が投票率が高く、「65～69歳」以上は男性の方が高い。

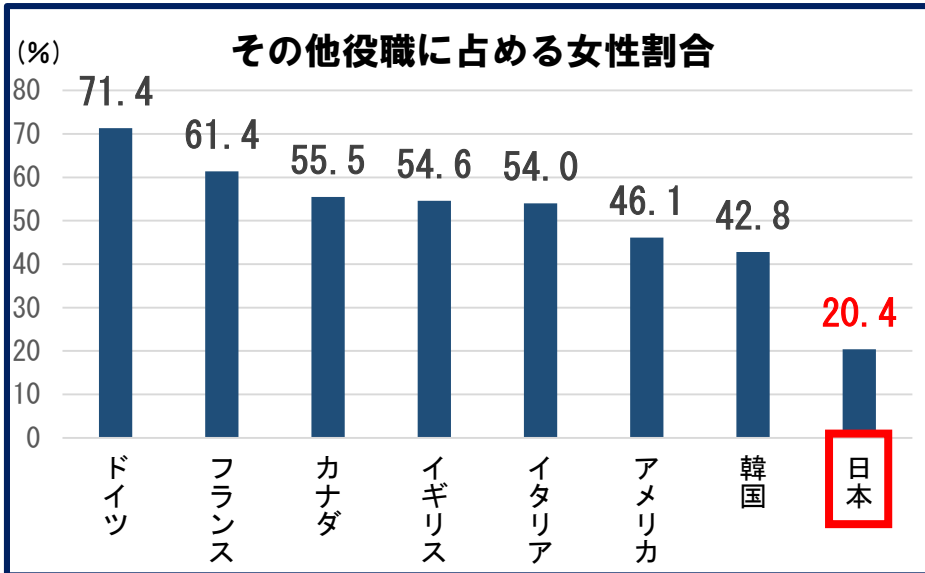
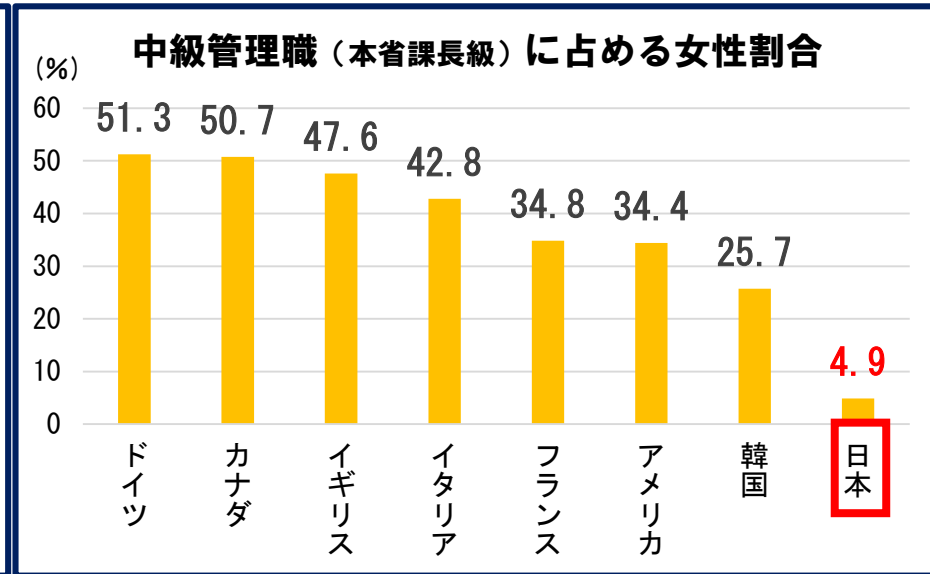
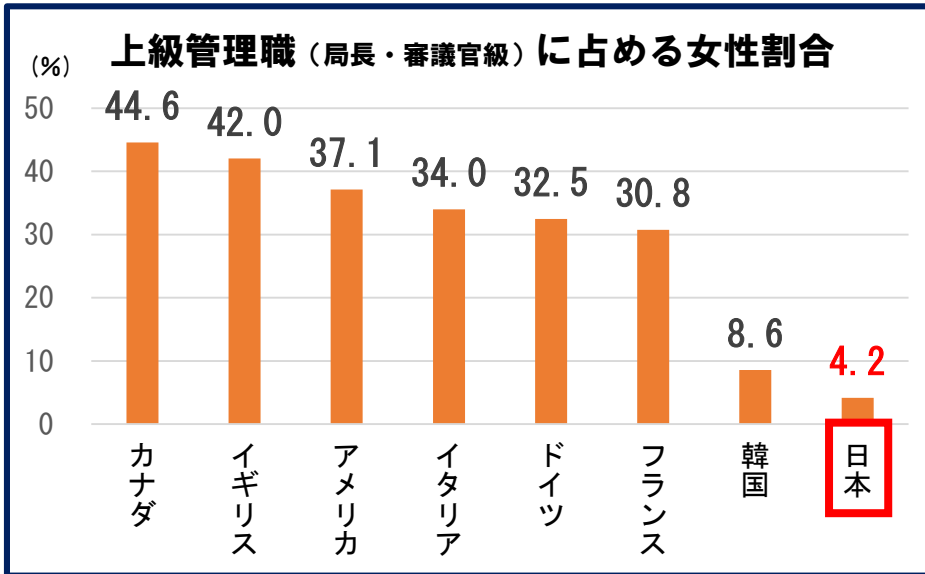


(備考) 総務省「年齢別投票者数」令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙速報結果より内閣府において作成

# 女性国家公務員比率の国際比較

国家公務員における役職段階別の女性割合をみると、どの役職段階でも日本は諸外国と比べて著しく低くなっている。

※出典：OECD (2021), Government at a Glance 2021



（注）定義（Government at a Glance 2021より）

- ・各国のデータの出典は、ilostatの労働力調査。
- ・政府に加えて、公営企業での雇用を含む。
- ・職業レベルについては、以下の定義に基づき、各国が回答。

#### 【上級管理職】

- ・大臣・国務長官・次官のすぐ下の役職。政策の解釈や実施を監督する者。
  - ・政策や計画を策定、評価、調整し、部の全体的な活動を評価する者。
- ※日本の値は、指定職俸給表が適用される者（局長・審議官級）に占める女性割合。

#### 【中級管理職】

- ・上級管理職のすぐ下の役職。省内の特定の局で、計画、指示、調整を行う者。
- ※日本の値は、行政職俸給表（一）の8～10級の者（本省課長級）に占める女性割合。

#### 【その他役職】

- ・上級管理職、中級管理職以外の者。
- ※日本の値は、一般職国家公務員から指定職、行政職俸給表（一）8～10級の者を除いた者に占める女性割合。



## 女性就業者の推移

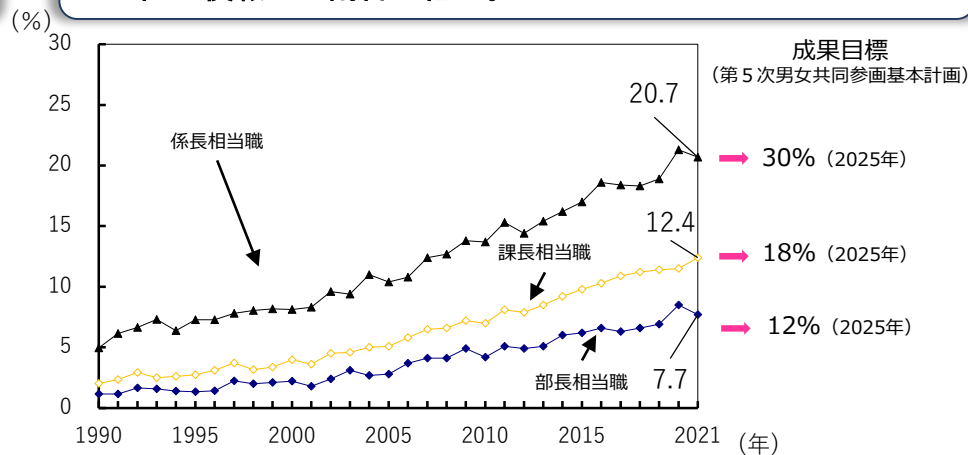
女性就業者数は、コロナの影響により、2020年は前年より減少したが、9年間(2012～21年)で約340万人増加。



出典：総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

## 民間企業 管理職相当の女性割合の推移

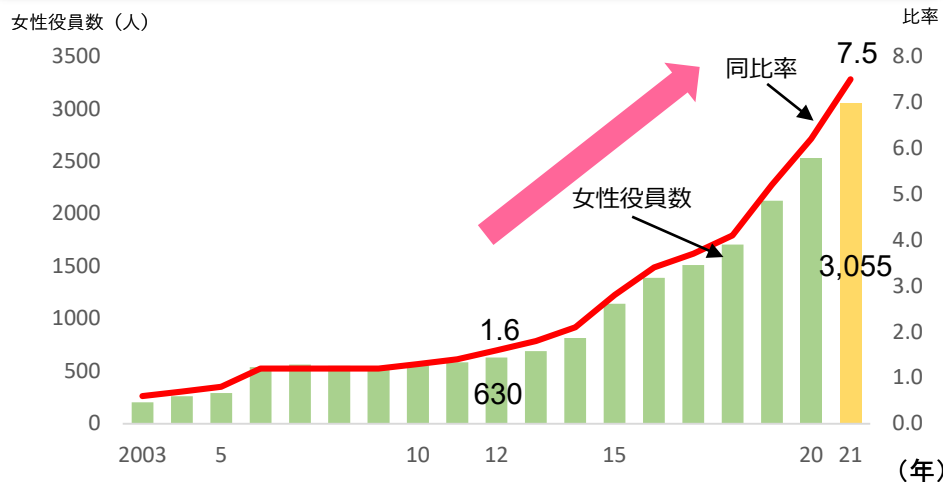
部長、課長、係長に就く女性割合は近年上昇傾向にあるが、上位の役職ほど割合が低い。



(備考) 1. 各年6月時点、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。  
 2. 常用労働者100人以上を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者における役職者。  
 3. 管理職の定義について ・部長級：事業所で通常「部長」又は「局長」と呼ばれている者であって、その組織が2課以上からなり、又は、その構成員が20人以上(部(局)長を含む。)のもの長 ・課長級：事業所で通常「課長」と呼ばれている者であって、その組織が2係以上からなり、又は、その構成員が10人以上(課長を含む。)のもの長。

## 女性役員数の推移

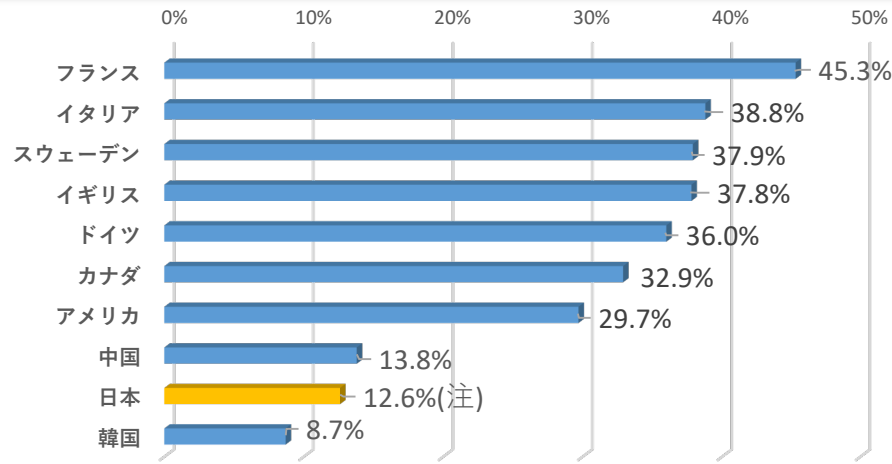
上場企業の女性役員数は、9年間(2012～2021)で約4.8倍に増加。



出典：東洋経済新報社「役員四季報」  
 (注)：調査時点は原則として各年7月31日現在。調査対象は、全上場企業。ジャスダック上場会社を含む。「役員」は、取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役及び執行役。

## 諸外国の女性役員割合

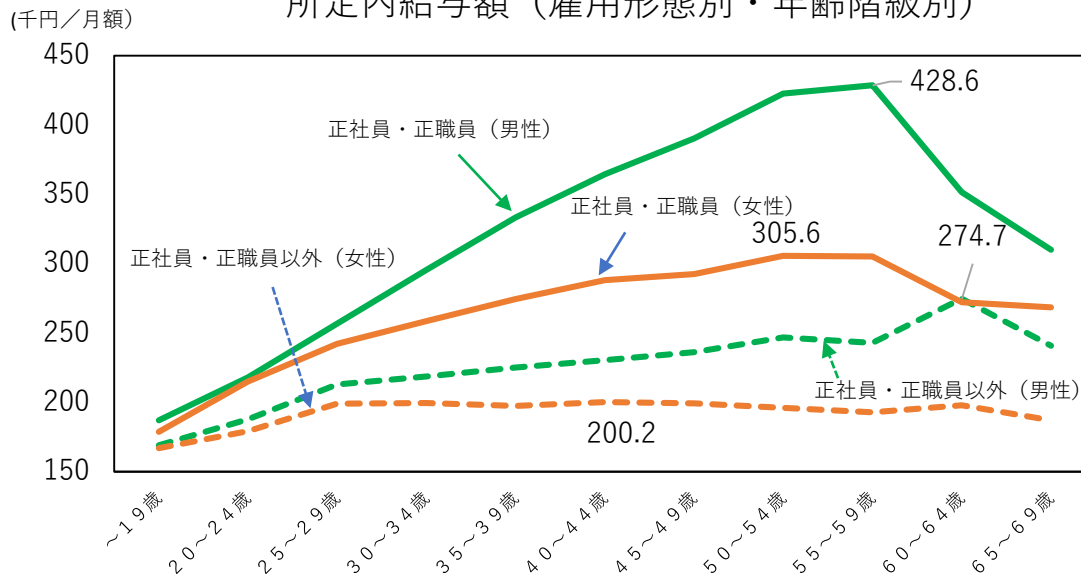
日本の女性役員割合は、上昇しているものの、諸外国と比べて低い。



出典：OECD "Social and Welfare Statistics" 2021年の値。  
 ※ EUは、各国の優良企業銘柄50社を対象。他の国はMSCI ACWI構成銘柄(2,900社程度、大型、中型銘柄)の企業が対象。  
 (注)2021年7月時点の全上場企業役員に占める女性の割合(7.5%)は東洋経済新報社「役員四季報」より算出。

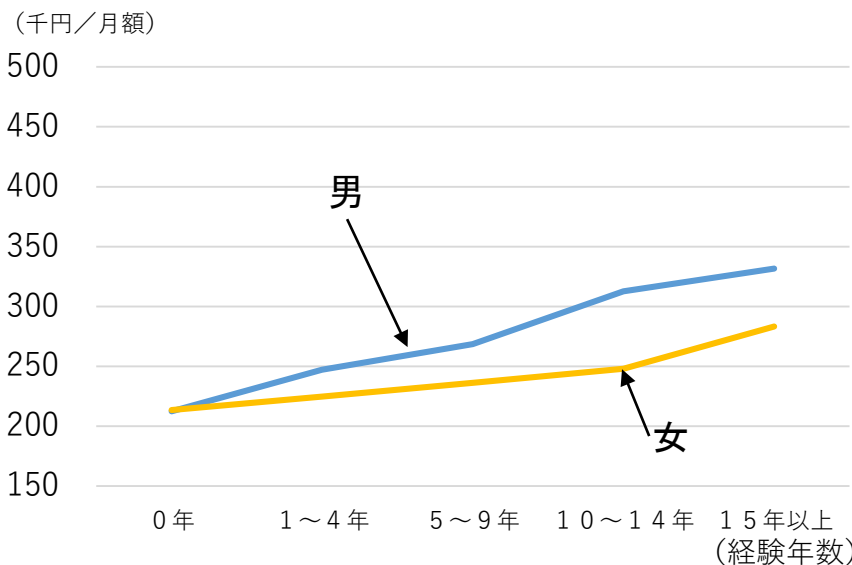
# 給与額の男女間格差

所定内給与額（雇用形態別・年齢階級別）

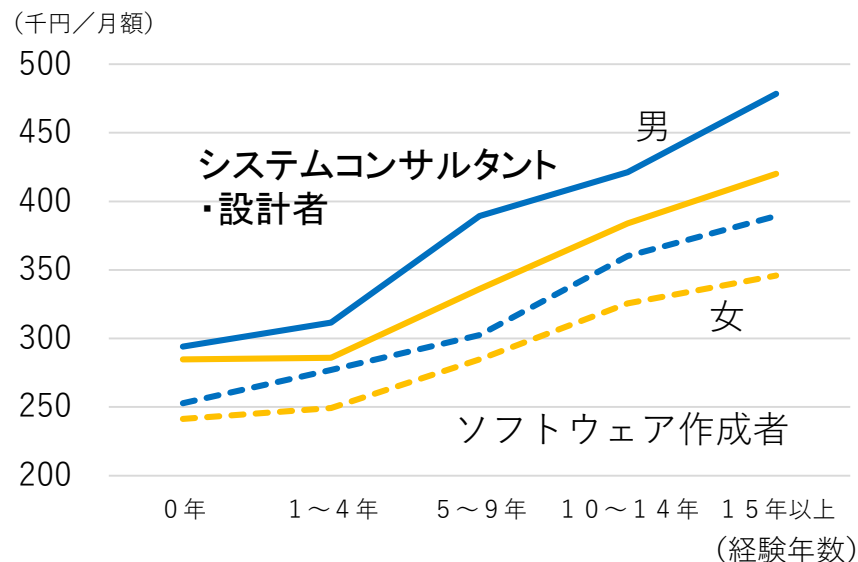


- ・給与金額は、正社員同士、非正規雇用労働者同士で比較しても、全体としてみると、男女間に差。年齢が高まるにつれてその差が拡大。
- ・給与金額は、同じ職業、経験年数であっても、男女間で差。

保育士



システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者



(厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より作成)

# 科学技術・学術における男女共同参画の推進に係る現状

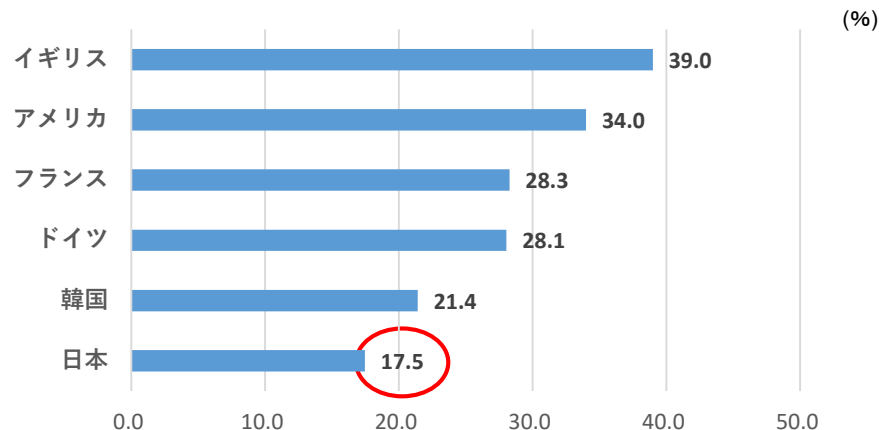
## 女性ノーベル賞受賞者数（自然科学分野）

	生理学・医学	物理学	化学	計
アメリカ	5	2	2	9
欧州	5	1	4	10
日本	0	0	0	0
その他	2	1	1	4
全体	12	4	7	23

※2021年までの受賞者を集計。

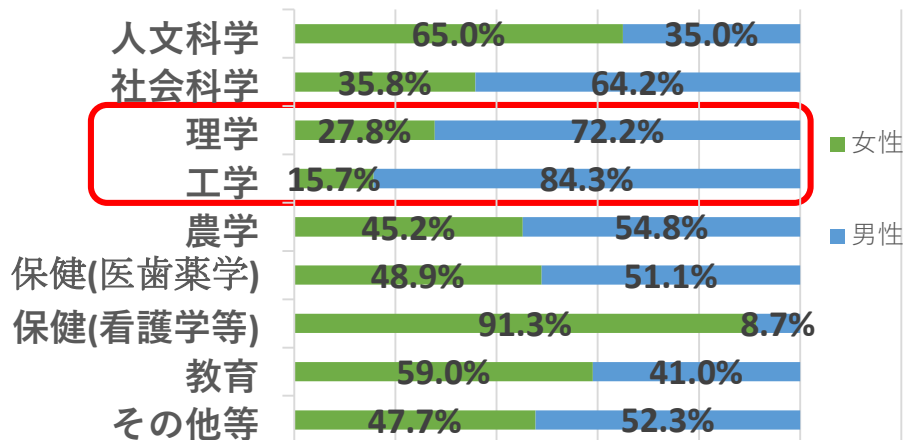
※その他の国は、イスラエル、オーストラリア、中国、カナダ。

## 諸外国の研究者に占める女性割合



(出典) 総務省「科学技術研究調査」(令和3年),  
OECD「Main Science and Technology Indicators」,  
米国国立科学財団(National Science Foundation: NSF)「Science and Engineering Indicators」

## 大学(学部)の学生に占める女性の割合



(出典) 文部科学省「令和3年度学校基本統計」

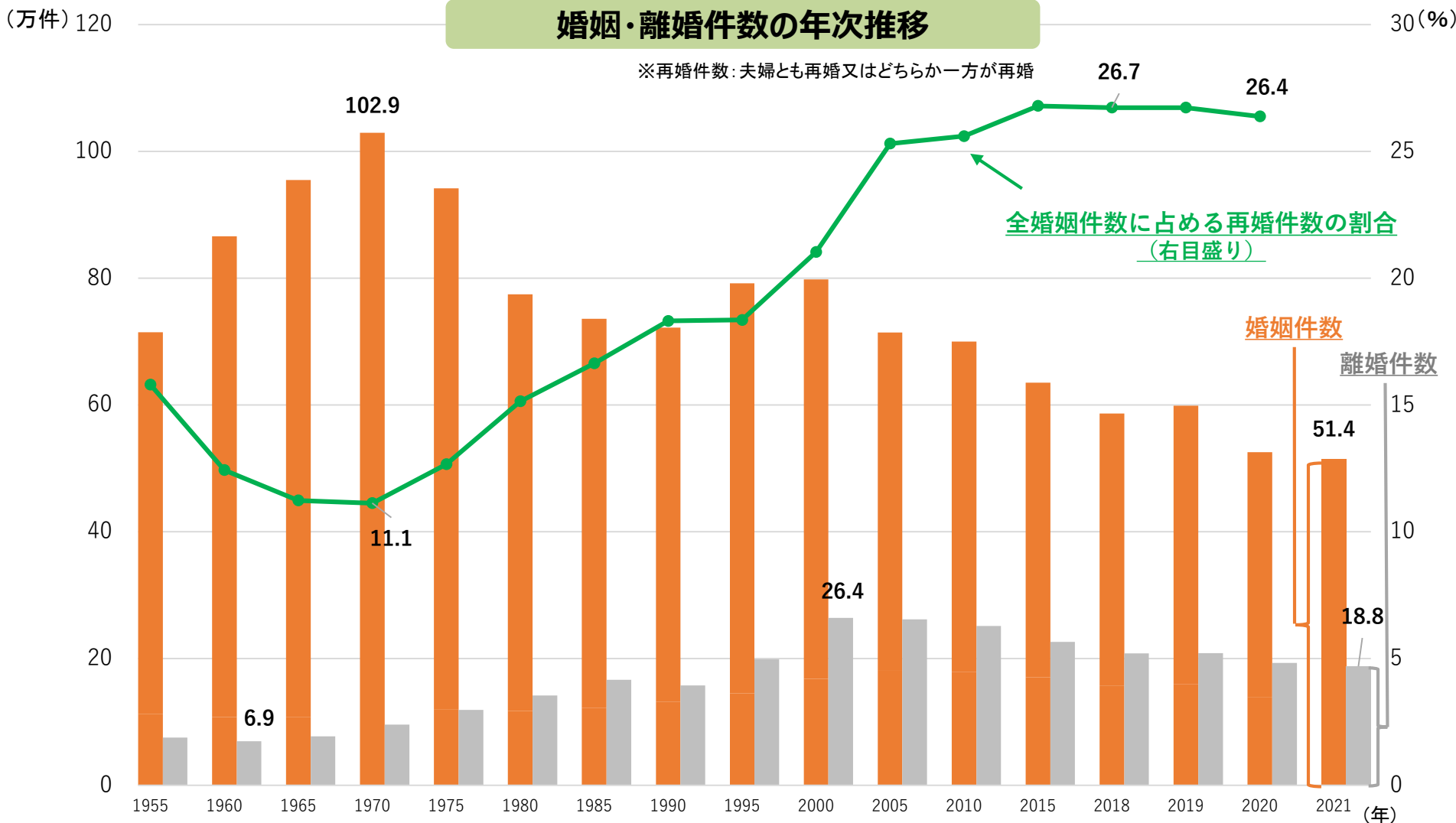
## OECDによる学習到達度調査(15歳時点)

	日本			OECD平均		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
科学的リテラシー平均得点	529点 2位	531点 1位	528点 3位	489点	488点	490点
数学的リテラシー平均得点	527点 1位	532点 1位	522点 2位	489点	492点	487点
読解力平均得点	504点 10位	493点 9位	514点 14位	487点	472点	502点

※OECD PISA (Programme for International Student Assessment) 2018 より作成  
順位はOECD加盟37か国中。調査段階で15歳3か月以上16歳2か月以下の学校に通う生徒が対象(日本では高校1年生)。

# 離婚・再婚の動向

- ・離婚件数は、1960年代と比較して大幅に増加。
- ・全婚姻件数に占める再婚件数の割合は、1970年代以降、上昇傾向。近年は、婚姻の約4件に1件が再婚となっている。



(備考) 1. 厚生労働省「人口動態統計」より作成。  
 2. 令和3(2021)年の数値は、日本における外国人等を含む速報値。令和3(2021)年の婚姻件数は、再婚件数と初婚件数の合計。

# 男女の寿命について

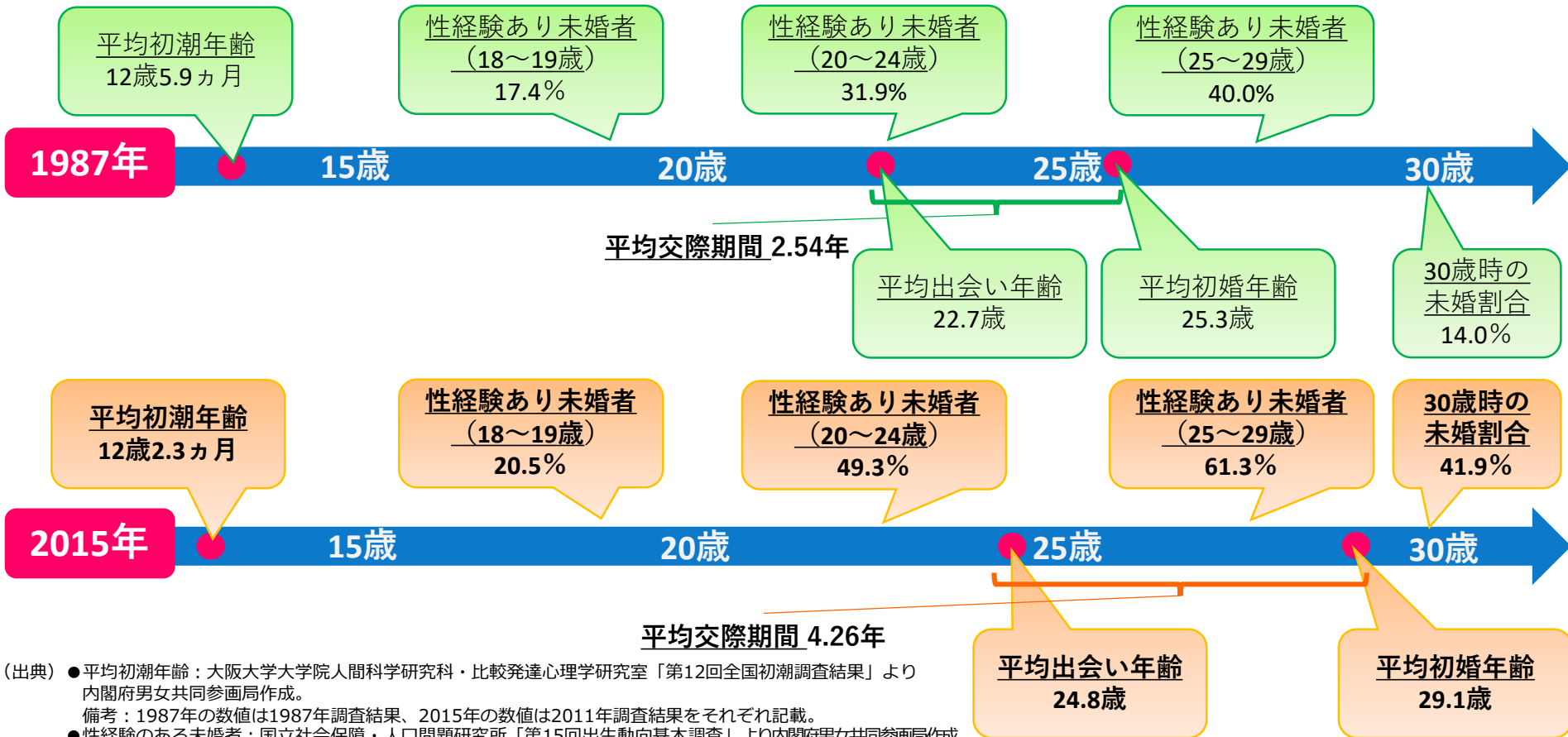
	男	女
90歳時 生存割合	28.1%	52.6%
95歳時 生存割合	10.5%	27.9%
平均寿命	81.56歳	87.71歳
死亡年齢 最頻値 <sup>(※)</sup>	88歳	93歳
100歳以上 の人口	9,766人	69,757人
105歳以上 の人口	715人	5,800人

(※) 「死亡年齢最頻値」は死亡者数が最も多い年齢

出典：100歳以上の人口及び105歳以上の人口については総務省「令和2年国勢調査」、その他については厚生労働省「第23回生命表」

# 10代・20代女性のライフイベント年齢

- 現代の女性は、出会いから結婚までの交際期間が長くなり、性経験がある未婚者の割合も高くなっている。このような状況の中で、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点がますます重要になっている。



(出典) ● 平均初潮年齢：大阪大学大学院人間科学研究科・比較発達心理学研究室「第12回全国初潮調査結果」より内閣府男女共同参画局作成。

備考：1987年の数値は1987年調査結果、2015年の数値は2011年調査結果をそれぞれ記載。

● 性経験のある未婚者：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」より内閣府男女共同参画局作成。

設問 「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」（1. ある、2. ない）。

備考：1987年の数値は1987年調査結果、2015年の数値は2015年調査結果をそれぞれ記載。

● 平均出会い年齢/平均初婚年齢/平均交際期間：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」より内閣府男女共同参画局作成。

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦（結婚の過程が不詳の夫婦を除く）。各平均年齢は月齢をもとに算出している。

備考：1987年の数値は1987年調査結果、2015年の数値は2015年調査結果をそれぞれ記載。

● 30歳時の未婚割合：総務省統計局「国勢調査」より内閣府男女共同参画局作成。

注：30歳時の未婚割合 = 30歳時の未婚者数 / 30歳時の未婚者数 + 有配偶者数 + 死別者数 + 離別者数

備考：1987年の数値は1985年調査結果、2015年の数値は2015年調査結果をそれぞれ記載。

# 家族の姿の変化

昭和55年（1980年）

夫婦と子供  
15,081 千世帯 **42.1%**



3世代等  
7,124 千世帯 **19.9%**



単独  
7,105 千世帯 **19.8%**



夫婦のみ  
4,460 千世帯 **12.5%**



ひとり親と子供  
2,053 千世帯 **5.7%**



平成27年（2015年）

単独  
18,418 千世帯 **34.5%**



夫婦と子供  
14,288 千世帯 **26.8%**



夫婦のみ  
10,718 千世帯 **20.1%**



3世代等  
5,024 千世帯 **9.4%**



ひとり親と子供  
4,748 千世帯 **8.9%**



令和2年（2020年）

単独  
21,151 千世帯 **38.0%**



夫婦と子供  
13,949 千世帯 **25.0%**



夫婦のみ  
11,159 千世帯 **20.0%**



ひとり親と子供  
5,003 千世帯 **9.0%**



3世代等  
4,283 千世帯 **7.7%**



注) 総務省「国勢調査」より作成。一般世帯に占める比率。施設等に入っている人は含まれない。「3世代等」は、親族のみの世帯のうち核家族以外の世帯と、非親族を含む世帯の合算。「子」とは親族内の最も若い「夫婦」からみた「子」にあたる続柄の世帯員であり、成人を含む。

# 男性の人生の変化

男性の育児休業取得率は13%。50歳男性の4人に1人は独身(結婚未経験)。男性の単独世帯は1094万世帯(一般世帯数の19.6%)。家庭や地域社会において男性の活躍を広げることが不可欠。

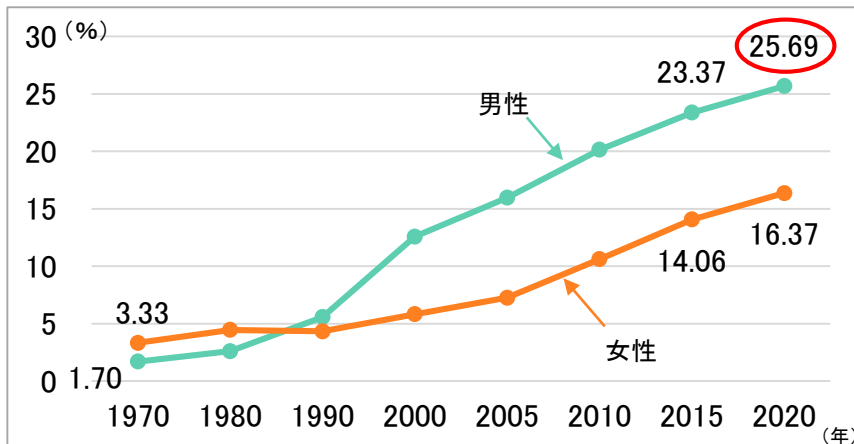
## 民間企業の育児休業者の割合

	2018年度	2019年度	2020年度
女性	82%	83%	82%
男性	6%	7%	13%

(備考) 厚生労働省「雇用均等基本調査」より内閣府男女共同参画局作成。

- 男性の一般職国家公務員の育児休業取得率(人事院調べ)
  - ・ 51.4%(2020年度)
- 地方公務員の男性の育児休業取得率(総務省調べ)
  - ・ 13.2%(2020年度)

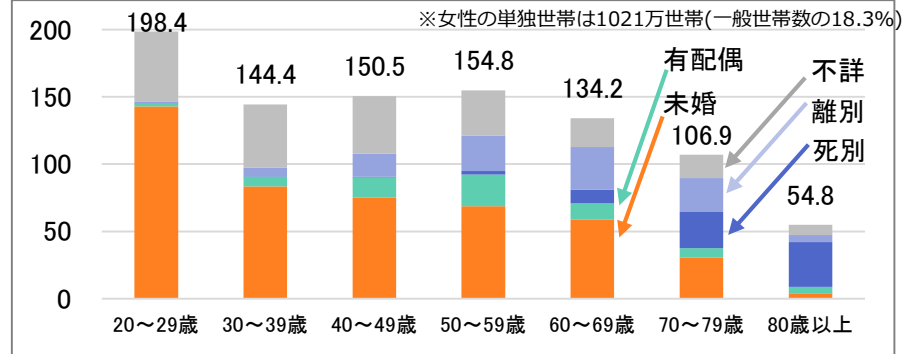
## 50歳時の未婚割合



(出典) 1970年～2015年は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2021)」、2020年は総務省「令和2年国勢調査」より、内閣府男女共同参画局作成。

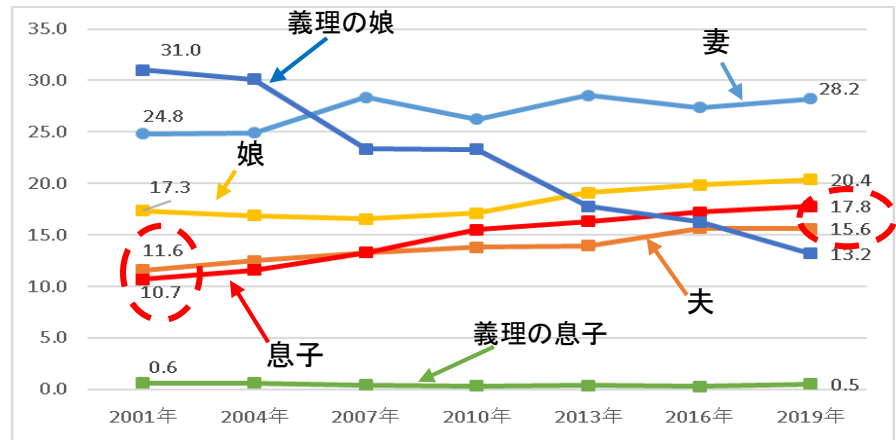
## 男性の単独世帯数(年齢階級別) : 1094万世帯

(万世帯)



(備考) 総務省「令和2年国勢調査」より内閣府男女共同参画局作成

## 同居の主な介護者の続柄の推移



(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」より内閣府男女共同参画局作成

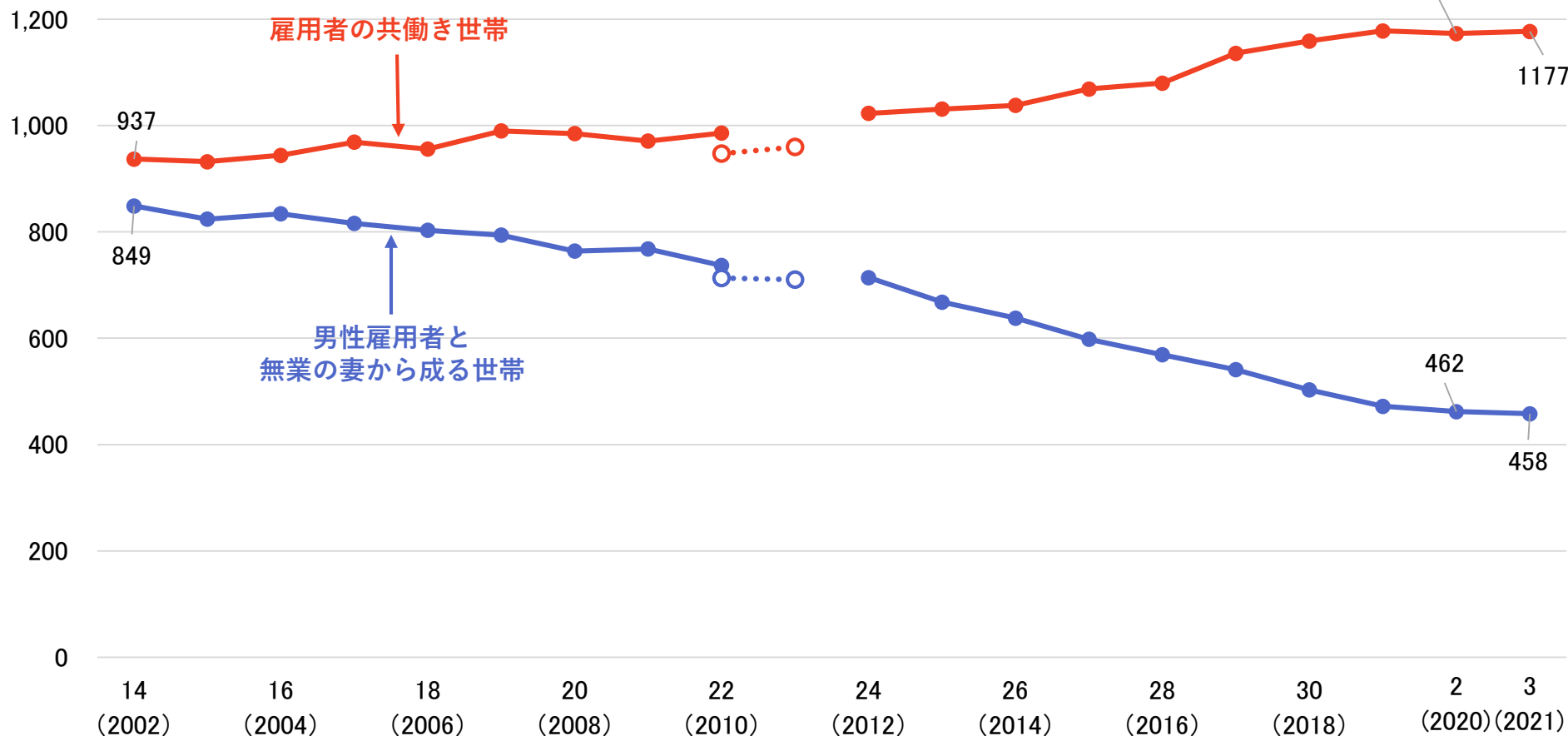


# 共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移

- 雇用者の共働き世帯は増加傾向。
- 男性雇用者と無業の妻から成る世帯（いわゆるサラリーマンの夫と専業主婦の世帯）は減少傾向。2021年では、夫婦のいる世帯全体の23.1%となっている。

[万世帯]

共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移(妻が64歳以下の世帯)

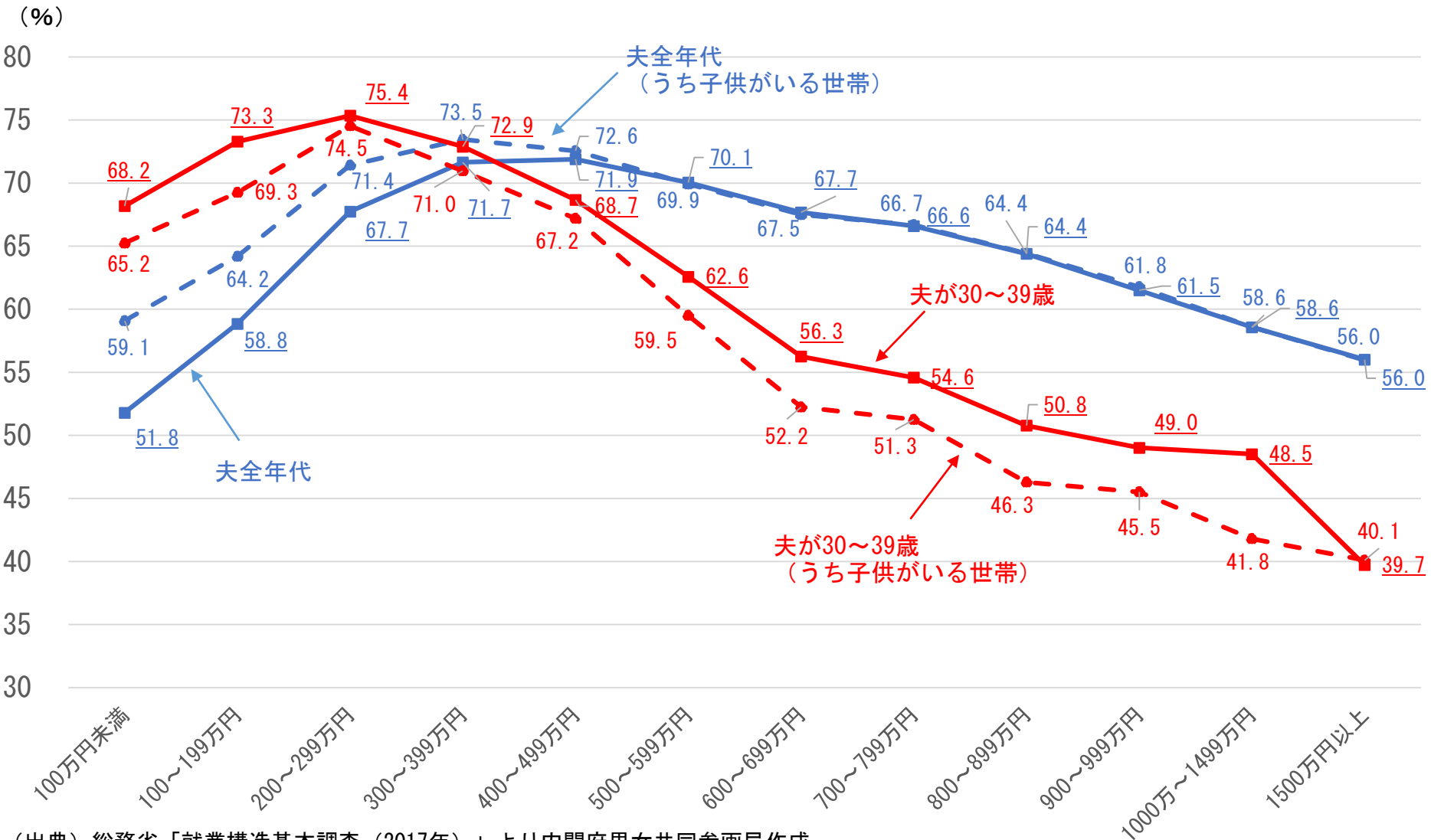


(出典) 総務省「労働力調査(詳細集計)」より内閣府男女共同参画局作成。

(備考) 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ64歳以下の世帯。「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ64歳以下の世帯。平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。「夫婦のいる世帯」は、夫又は妻に農業・林業就業者や自営業者などを含み、かつ、妻が64歳以下の世帯。

# 夫の所得階級別の妻の有業率

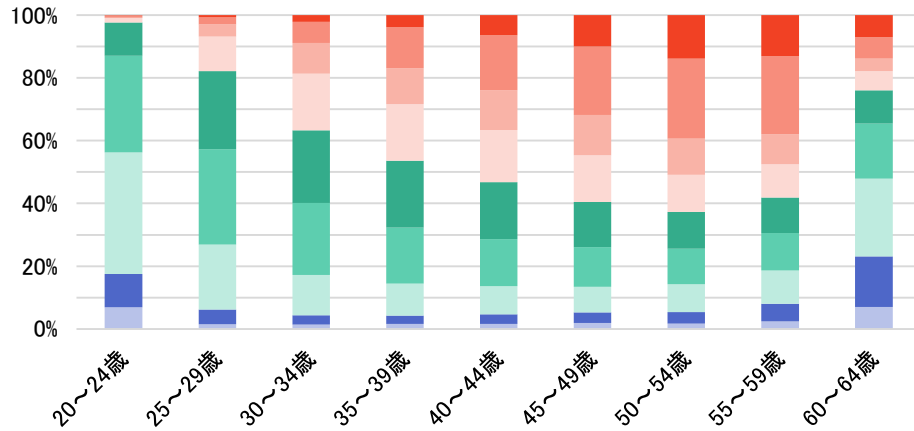
・30代の夫の所得階級別に見ると、夫の所得階級が高くなるほど妻の有業率が低くなる(いわゆる専業主婦が多くなる)傾向。



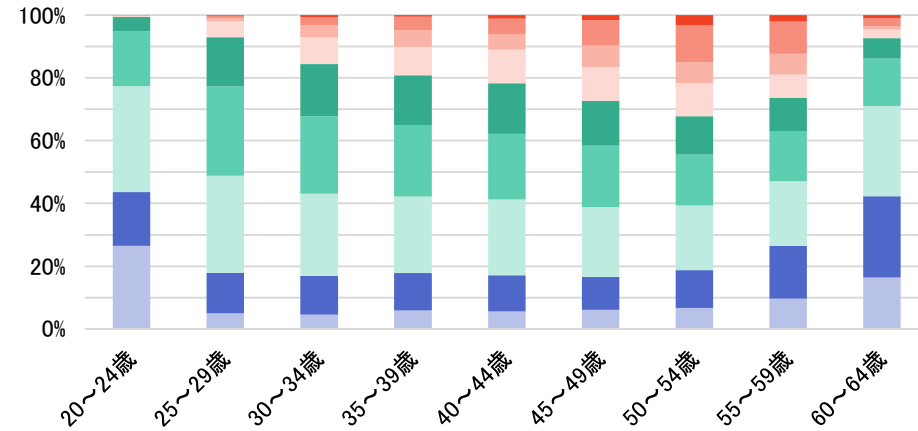
# 所得階級別有業者割合(男女、配偶関係、年齢階級別)

○男女別に見ると、男性では既婚者の方が、女性では未婚者の方が、所得が高い傾向。  
 ○配偶関係別に見ると、既婚者では男性の方が所得が高い傾向。未婚者では男性の方が所得が高い傾向があるが、所得差は小さい。

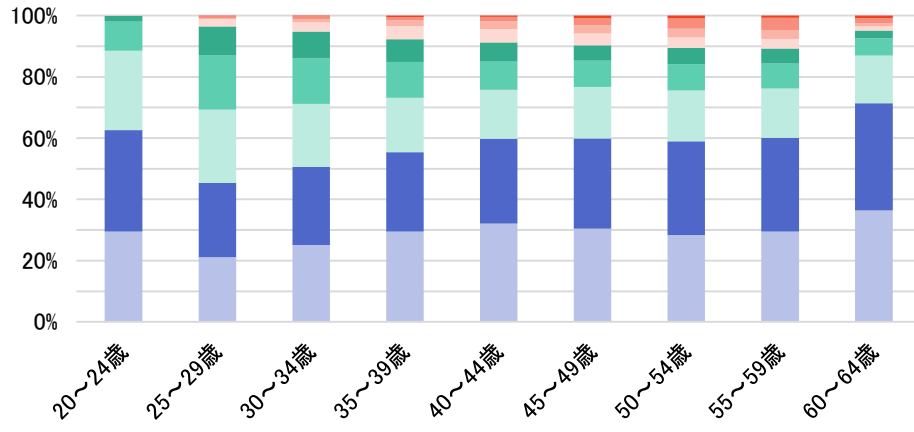
男性(既婚)



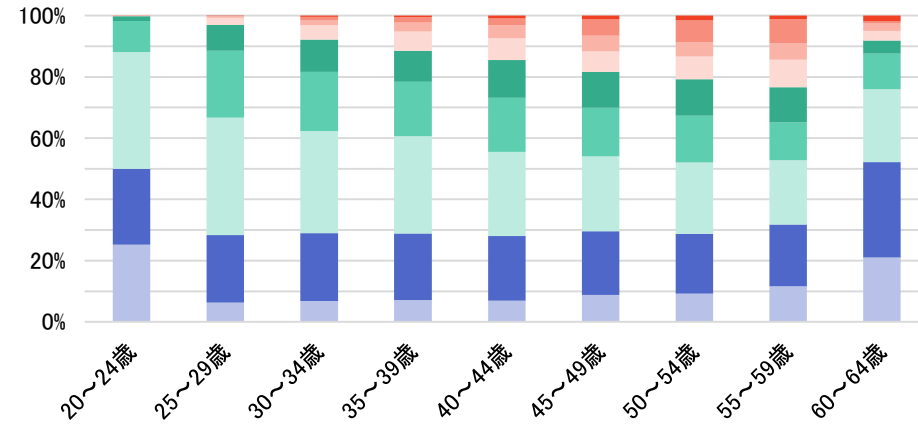
男性(未婚)



女性(既婚)



女性(未婚)



■ 100万円未満 ■ 100~199万円 ■ 200~299万円 ■ 300~399万円 ■ 400~499万円  
 ■ 500~599万円 ■ 600~699万円 ■ 700~999万円 ■ 1000万円以上

(備考) 総務省「就業構造基本調査(2017年)」より内閣府男女共同参画局作成。

# 既婚女性の最終学歴と本人の所得の関係

- ・ 高校卒業者の約8割、専門学校・短大・高専卒業者の約7割は、所得が200万円未満。
- ・ 大学・大学院卒業者で所得が200万円未満の割合は、35歳以上では約6割。
- ・ 女性の経済的エンパワーメント（経済的に自立する力）が課題。

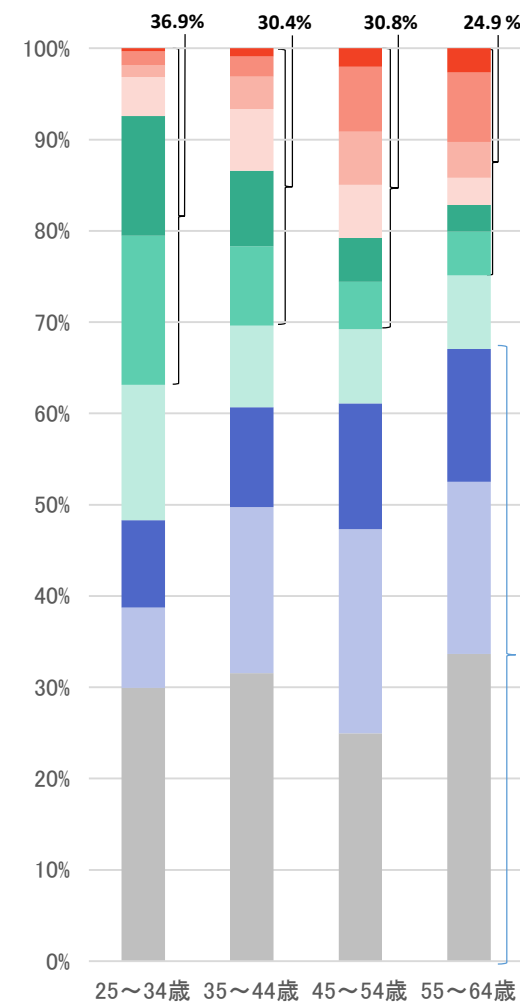
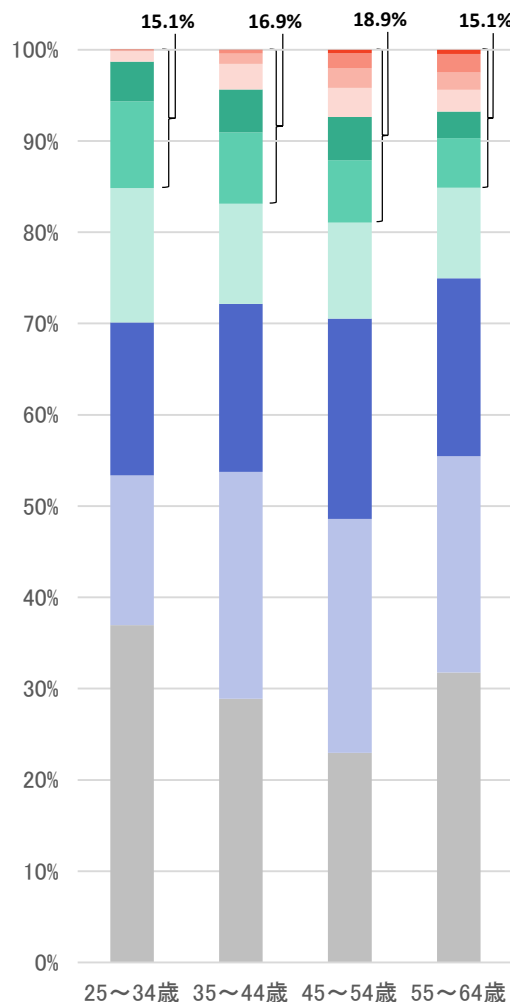
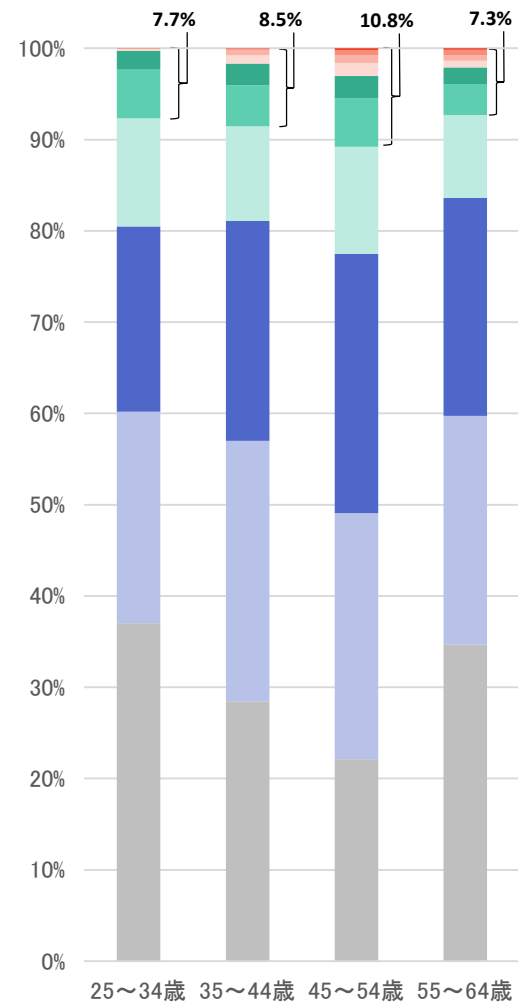
## 高校

## 専門学校・短大・高専

## 大学・大学院



※年収200万円未満の割合



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査(2017年)」より内閣府男女共同参画局作成。  
 2. 無業者には1987年以前に前職を辞め現在も無業者の者は含まれないため、実際には、2017年時点で50歳代以上の者は無業者がより多い可能性がある。

# ひとり親世帯の状況

- ・ およそ30年間で、母子世帯は約1.5倍、父子世帯は約1.1倍に増加している。
- ・ ひとり親世帯（特に母子世帯）は、就業率が高いが、平均年間就労収入が一般世帯と比べて低い。また、養育費を受け取っていない世帯が全体の4分の3となっている。

母子世帯数(注) 84.9万世帯 → 123.2万世帯(ひとり親世帯の86.8%)  
 父子世帯数(注) 17.3万世帯 → 18.7万世帯(ひとり親世帯の13.2%)  
 (昭和63(1988)年) (平成28(2016)年)

(注) 母子又は父子以外の同居者がいる世帯を含めた全体の母子世帯、父子世帯の数

【参考】 児童のいる世帯数は1122.1万世帯(令和元(2019)年) (出典: 厚生労働省「国民生活基礎調査」)

	母子世帯	父子世帯	一般世帯(参考)
<b>就業率</b>	<b>81.8%</b>	85.4%	女性71.3% 男性83.9%
雇用者のうち <b>正規</b>	47.7%(※)	89.7%(※)	女性49.2% 男性83.3%
雇用者のうち <b>非正規</b>	<b>52.3%</b> (※)	10.3%(※)	女性50.8% 男性16.7%
<b>平均年間 就労収入</b>	<b>200万円</b> 正規:305万円 パート・アルバイト等:133万円	<b>398万円</b> 正規:428万円 パート・アルバイト等:190万円	平均給与所得 女性293万円 男性532万円
<b>養育費 受取率</b>	<b>24.3%</b>	3.2%	—

【出典】 母子世帯及び父子世帯は厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査(平成28年度)」

一般世帯は総務省「労働力調査(令和3年)15~64歳」、国税庁「民間給与実態統計調査(令和2年)」

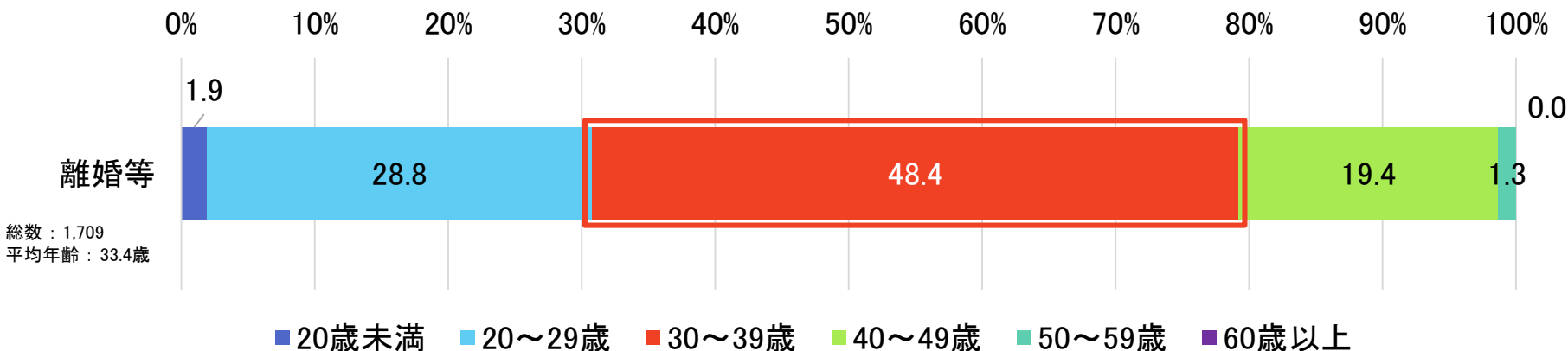
(※) 母子世帯及び父子世帯の正規/非正規の構成割合は

「正規の職員・従業員」及び「非正規の職員・従業員」(「派遣社員」「パート・アルバイト等」の計)の合計を総数として算出した割合

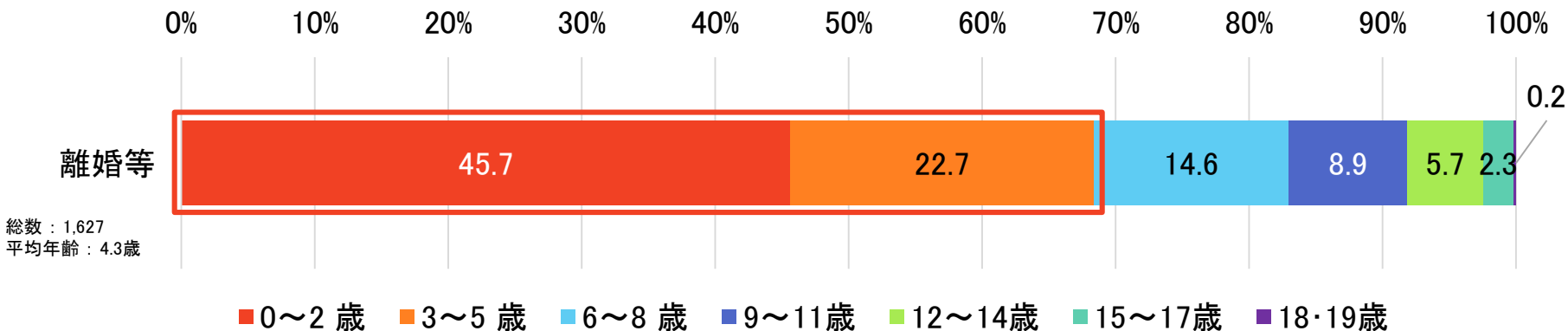
# 離婚等で母子世帯になった時の母及び末子の年齢

- ・母子世帯になった時の母の年齢を見ると、30代が約5割(48.4%)であり、次いで20代(28.8%)、40代(19.4%)となっている。
- ・末子が5歳以下で母子世帯になった割合が、全体の7割近くを占めている。

## ○母の年齢階級別状況



## ○末子の年齢階級別状況

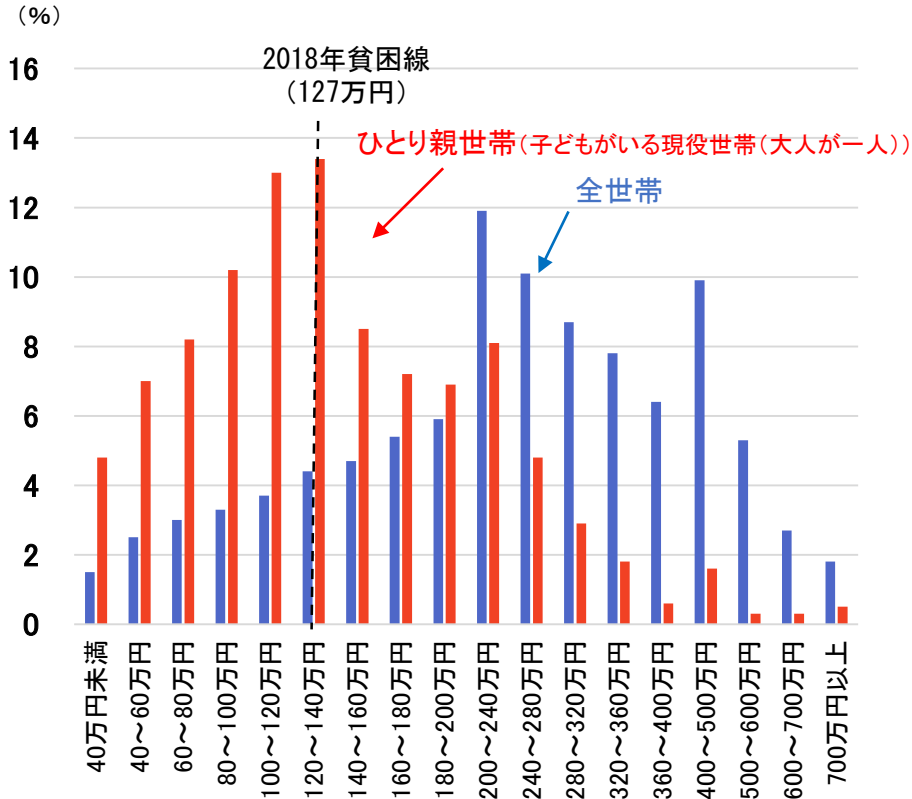


- (備考) 1. 厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」より内閣府男女共同参画局作成。  
 2. 母子世帯は、父のいない児童(満20歳未満の子どもであって、未婚のもの)がその母によって養育されている世帯。  
 父子世帯は、母のいない児童がその父によって養育されている世帯。  
 3. 「離婚等」は、「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」において「生別」と定義されているもので、離婚、未婚の母、遺棄、行方不明、その他の合計。  
 4. 母の年齢階級別の割合は、母子世帯になった時の母親の年齢が不詳の世帯数を除いた世帯数を総数として算出した割合。  
 5. 末子の年齢階級別の割合は、母子世帯になった時の末子の年齢が不詳の世帯数を除いた世帯数を総数として算出した割合。

# ひとり親世帯の状況

## 全世帯とひとり親世帯の等価可処分所得の分布（2018年）

ひとり親世帯（子どもがいる現役世帯（大人が一人））の約半数が貧困線以下で生活している。



（備考）厚生労働省「国民生活基礎調査」より内閣府男女共同参画局作成。大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

## ひとり親世帯の相対的貧困率の国際比較

日本のひとり親世帯の相対的貧困率を国際比較すると、OECD加盟35カ国中34位となっている。

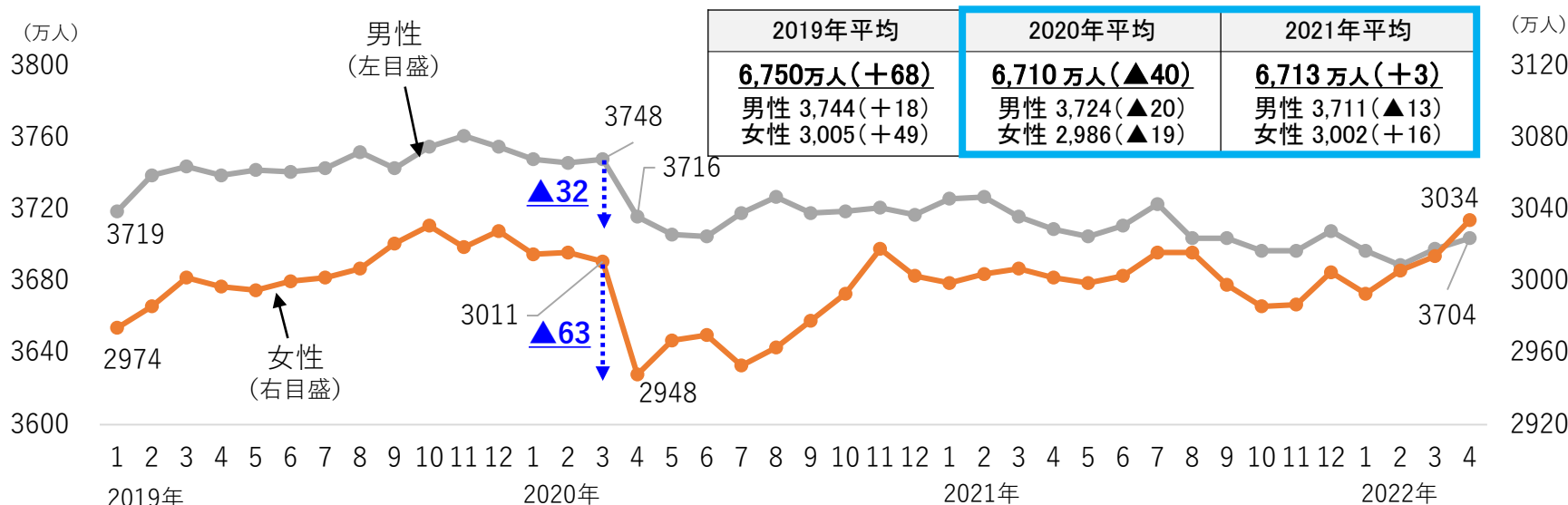
順位	国名	割合
1	デンマーク	8.2
2	フィンランド	12.5
3	ポーランド	16.4
4	エストニア	21.6
5	アイスランド	23.0
6	ノルウェー	23.1
7	ハンガリー	23.5
8	オーストリア	24.1
9	フランス	25.9
10	イギリス	25.9
11	スウェーデン	26.3
12	ギリシャ	27.7
13	オランダ	29.5
14	ドイツ	29.6
15	ポルトガル	30.2
16	トルコ	31.4
17	スロベニア	31.6
18	イスラエル	32.0

順位	国名	割合
19	ベルギー	32.2
20	チェコ	32.8
21	ラトビア	34.5
22	アイルランド	34.5
23	メキシコ	34.7
24	オーストラリア	36.7
25	イタリア	37.0
26	スロバキア	37.3
27	スペイン	40.2
28	カナダ	41.0
29	ルクセンブルク	41.1
30	チリ	42.6
31	アメリカ	45.7
32	リトアニア	45.8
33	ニュージーランド	46.1
34	日本	48.1
35	韓国	52.9
OECD平均		24.6

- （備考）1. OECD, Family database “Child poverty”より内閣府男女共同参画局作成。  
日本の数値は、2019年国民生活基礎調査（厚生労働省）に基づく2018年のデータ。  
2. 「貧困率」は、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものを用いて算出（相対的貧困率）。  
3. 基本的に2016年の数値であるがニュージーランドは2014年、アイスランド及びトルコは2015年。フィンランド、ノルウェー、イギリス、スウェーデン、イスラエル、カナダ、チリ、アメリカ、韓国は2017年。

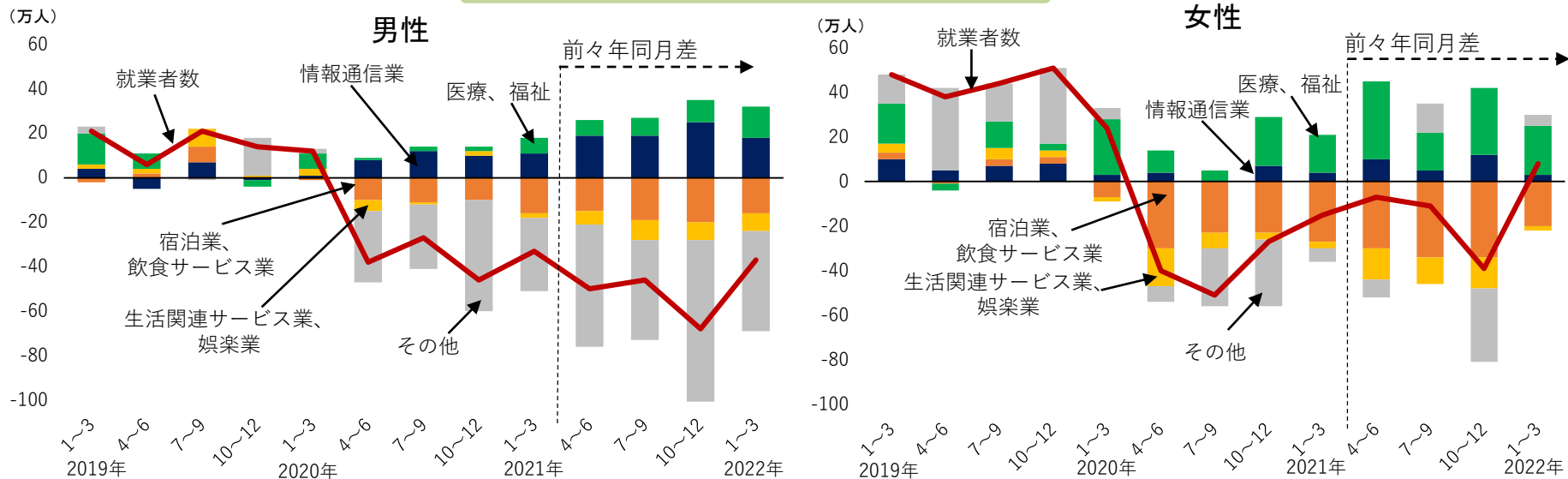
# コロナ下の女性の就業への影響

## 就業者数の推移



(総務省「労働力調査」より作成。季節調整値。)

## 産業別就業者数の前年、前々年同月差の推移

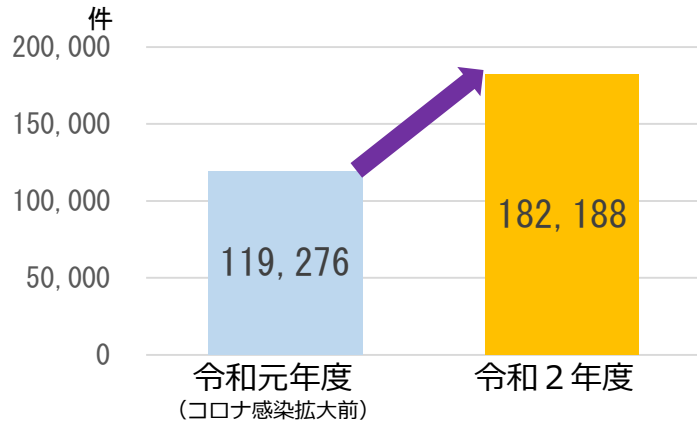




# DV相談件数の推移・DV相談者の年齢・相談内容

## DV相談件数の推移

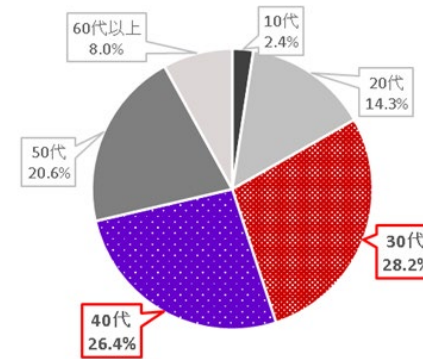
令和2年度のDV相談件数は前年度の約1.5倍



(備考) 内閣府男女共同参画局調べ

## 相談者の年齢

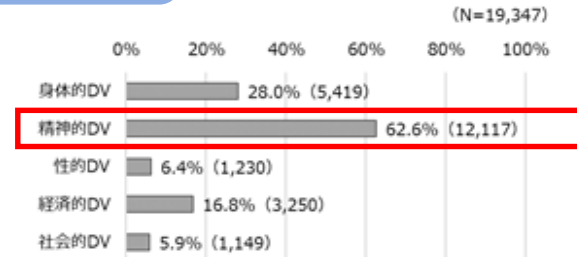
30代~40代で全体の約5割を占める。



(N=15,060)  
※不明を除く

## 相談内容 (複数回答)

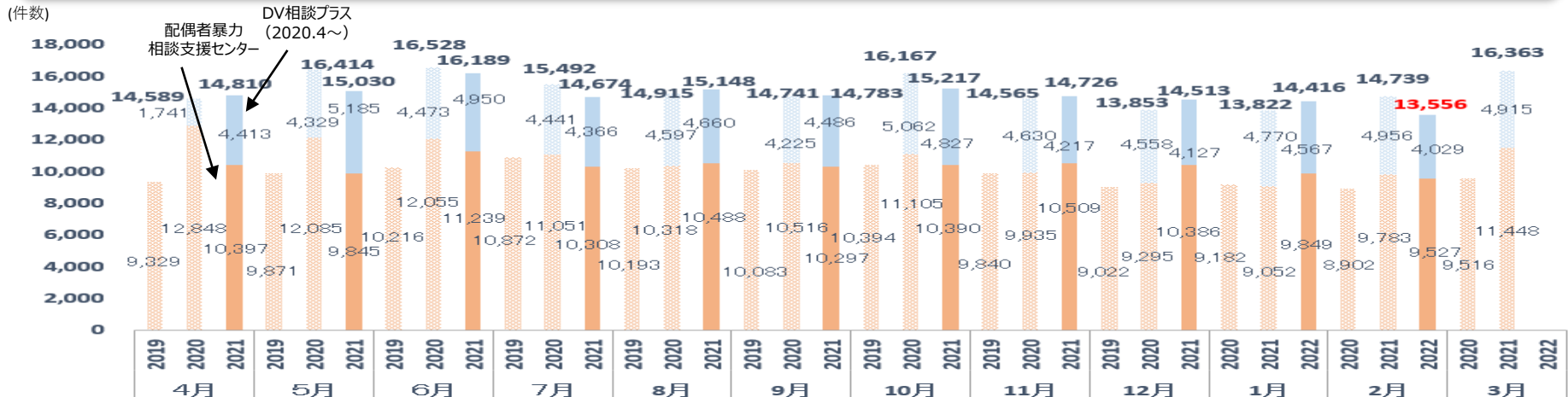
相談内容の約6割が精神的DVを含んだ内容



(出典) 令和3年度前期「DV相談+ (プラス) 事業における相談支援の分析に係る調査研究事業」報告書

## DV相談件数の推移 (月次)

- ✓ DV相談件数の推移を見ると、2020年度の相談件数は、18万2,188件であり、2019年度の約1.5倍。
- ✓ 2022年2月の相談件数は、1万3,556件となっている。

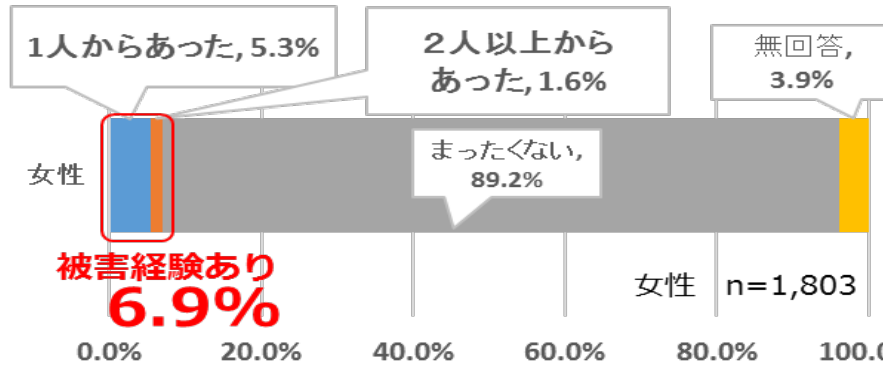


(出典) 内閣府男女共同参画局調べ ※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、令和4年2月28日時点の暫定値。

# 性犯罪・性暴力について

## 無理やりに性交等をされた被害経験

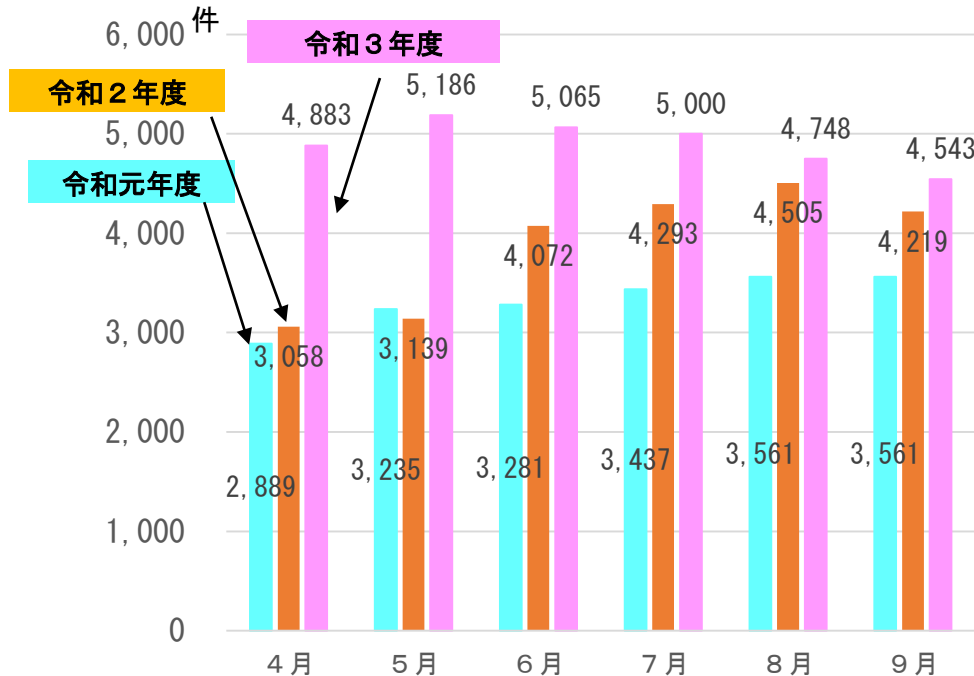
- 女性の約14人に1人は無理やりに性交等をされた経験がある。



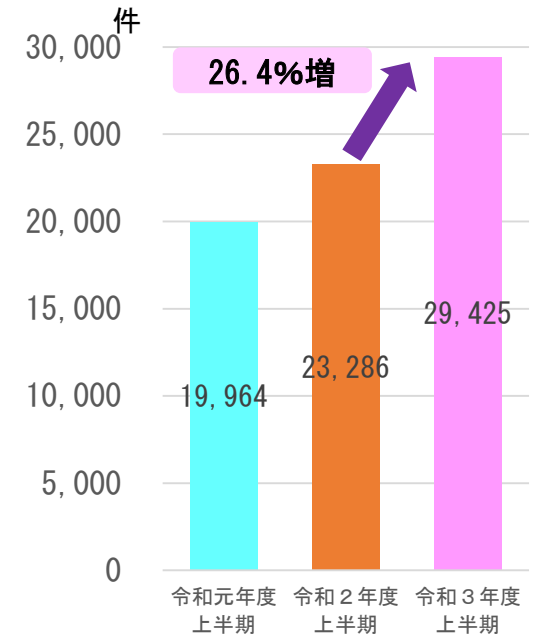
(備考) 内閣府「男女間における暴力に関する調査」(令和3年3月公表)

## 全国の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター（52か所）の相談件数の推移（令和3年度上半期）

### 相談件数は前年度を上回って推移



### 令和3年度上半期は前年度同期比の約1.3倍



注：相談件数は、電話・面接・メール・SNS等による相談の合計

# 自殺者数の推移

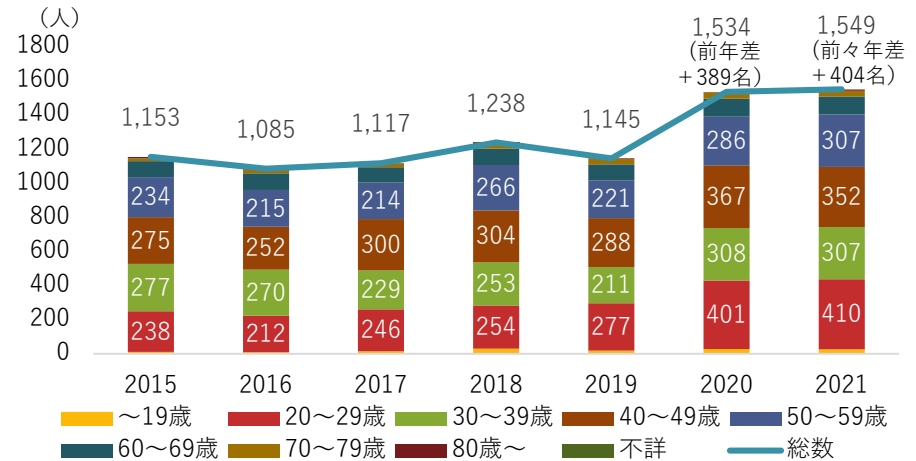
- ・女性の自殺者数は、新型コロナが拡大する前(令和元(2019)年)と比較して、2年連続で大幅に増加。
- ・職業別で見ると、令和元(2019)年と比較して、「被雇用人・勤め人」の自殺が2年連続で大幅に増加。また、過去5年間連続で減少していた「無職者」の自殺および、「無職者」のうち「主婦」の自殺が2年連続で増加。

## 自殺者数の推移

2019年合計	2020年合計	2021年合計
<b>20,169人</b> 男性 14,078 女性 6,091	<b>21,081人 (+912)</b> 男性 14,055 (▲23) 女性 <b>7,026 (+935)</b>	<b>21,007人 (▲74)</b> 男性 13,939 (▲116) 女性 <b>7,068 (+42)</b>
2020年1～4月	2021年1～4月	2022年1～4月
<b>6,415人</b> 男性 4,533 女性 1,882	<b>7,321人 (+906)</b> 男性 4,904 (+371) 女性 <b>2,417 (+535)</b>	<b>6,849人 (▲472)</b> 男性 4,628 (▲276) 女性 <b>2,221 (▲196)</b>

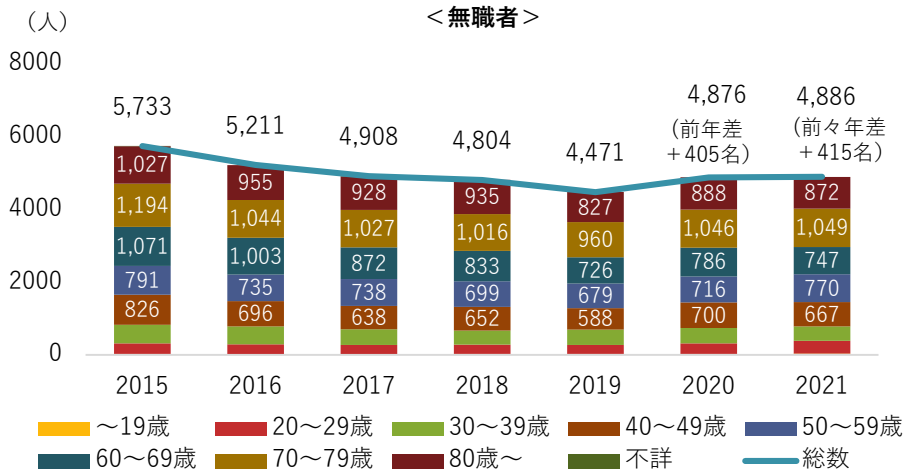
(備考) 警察庁HP「自殺者数」より作成。原数値。2021年分までは確定値。  
2022年分は2022年5月20日時点の暫定値。

## 「被雇用人・勤め人」の自殺者数の推移(女性)

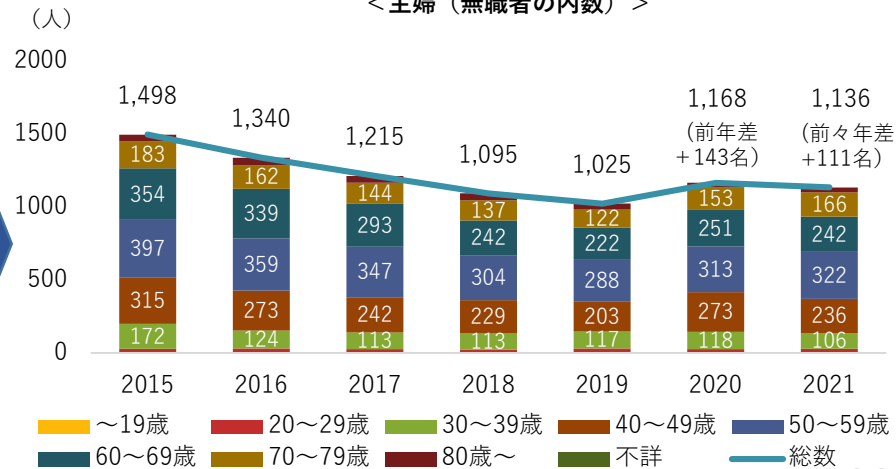


(備考) 厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。  
「発見日(その年に発見された自殺者の数)」を基にした自殺者数。

## 「無職者」の自殺者数の推移(女性)



## <主婦(無職者の内数)>



(備考) 厚生労働省HP「自殺の統計」より作成。「発見日(その年に発見された自殺者の数)」を基にした自殺者数。